

平成 25 年度  
自己点検・評価報告書

大阪教育大学  
平成 27 年 3 月

## 目次

I	教育活動について.....	1
II	教育の国際化について.....	5
III	研究活動について.....	9
IV	受託事業，受託研究，共同研究など外部資金等の獲得への取組状況 ...	18
V	附属学校園との共同研究について.....	23
VI	社会との連携・社会貢献について.....	27
VII	その他.....	36
	大阪教育大学自己点検・評価委員会規程.....	39
	自己点検・評価委員会名簿.....	40

## 自己点検・評価報告書の刊行にあたって

自己点検・評価につきましては、学校教育法第百九条に基づき実施するもので、大学が教育水準の向上や活性化に努め、社会への説明責任を果たすという目的があります。

評価につきましては、他に文部科学省国立大学法人評価委員会が行う「国立大学法人評価」、大学評価・学位授与機構などの認証評価機関が行う「認証評価」などがあります。そして、東京学芸大学が、教員養成教育の評価に関わる調査研究を行い開発した「教員養成教育認定評価」（日本型教員養成教育ア krediyテーション・システムの開発研究）に今年度新たに本学が参加し、平成28年に受審することとなりました。

いずれの評価においても、大学が社会の要請に応じ、自律的な組織として自らの質保証を機能させていることが求められます。

今年度の自己点検・評価については、各部局・センターにおいて、Ⅰ. 教育活動、Ⅱ. 教育の国際化、Ⅲ. 研究活動、Ⅳ. 受託事業、受託研究、共同研究など外部資金獲得への取組状況、Ⅴ. 附属学校園との共同研究、Ⅵ. 社会との連携・社会貢献、Ⅶ. その他、のそれぞれの項目について、特色のある取組、改善すべき点及び平成24年度以前と比較して成果があがった取組や改善された事例などについて、自己点検・評価を行いました。

各部局から様々な取組が報告されるとともに、本評価システム自体の問題を提起された部局もありました。

この刊行を契機として、自己点検・評価システムの継続的な見直しを行い、さらに発展させていく必要があると考えておりますので、全学構成員のご理解とご協力を今後ともよろしくお願いいたします。

大阪教育大学自己点検・評価委員会

委員長 栗林澄夫

## I 教育活動について

各部局・センターにおいて、カリキュラムの編成、授業科目の内容や方法の取組状況等について分析し、特色のある取組、改善すべき点及び平成 24 年度以前と比較して成果があった取組や改善された事例などについて、自己点検・評価を行った。

### 【特色のある取組】

- 教員養成課程では、カリキュラムの編成において、特別支援教育における積み上げ型体験実習が実施され、授業においては、討議形式の適用や、学内外との連携を通じた実践型授業を組み入れるなど、様々な授業方法の開発と工夫が行われている。とりわけ、共同学習を積極的に活用することにより、学生の積極的な活動を促進している。
- 教養学科では、実践力育成のため、フィールドワークなどを授業に取り入れ、また、学生の自律性を高めるため、優れた研究成果を出した学生を、最先端の研究交流に参加させたり、学生同士の自主ゼミを支援したりするなどの取組がなされている。さらに、成績不良学生の学力向上のため、面談等を実施し一定の成果を得ている講座も見受けられる。
- 第二部では、大教 UNIPA の活用を図り、グループ毎に大学生としての学びについて指導するとともに、まとめのグループ発表を全体会で交流することで、一年次生全体に対する相互に親密な指導や支援が行えるように配慮した。また、設備面については、中央館 4F ならびに中央館 3F に「Language Chatroom」機能をもたせた自習スペースの設置を行っている。
- 学校危機メンタルサポートセンターでは、センター専任教員に加え、客員教員にも授業を担当してもらうことで、学校危機や心のケアに関する学術的な知識だけでなく、実践的な知識を得ることが出来る授業を展開している。
- 教職教育研究センターでは、教育委員会からの人事交流による教員と協力し、人権教育関連、生活科関連、教育実習関連、教職教育関係、生涯学習関連の各授業、また、小学校総合認識系学生の指導、地域連携学校教育に関わる授業など、さらには教職実践演習のミニ講座、教職入門セミナーの一部担当、基本教育実習学生のサポート、学校教育体験実習の指導、学校教育発展実習などを実践している。
- 保健センターでは、教育目標「学生諸君の心身の健康作りをアシストすること」の理念に従い、学部生には「精神保健学」、大学院生には、学校精神に関する科目、児童思春期心理発達に関する科目を展開している。また、実践的教育活動として、メンタルヘルスやフィジカルヘルス相談、アルコールや性の問題、禁煙、熱中症に関する指導などを実践している。
- 国際センターでは、日本語力に幅のある交換留学生の受入れ数増加に伴い、「総合日本語」と、日本語や日本文化について学ぶことを目標としている日研生のニーズに応え、「日本の伝統文化」を新設し、このほか、留学生が各自のテーマに基づき修了レポートを作成する「日本文化研究」など、多彩な授業を開講している。また、日本人学生のための授業として、教養基礎科目「海外文化研究」を新設し、同センターで実施している。  
さらに、日本人学生が交換留学生として派遣されるために必要な語学力を身につけるための授業として、教養基礎科目「韓国の言語と文化」を新設している。

- 科学教育センターでは、科学技術振興機構の受託事業として、「大阪府理数系教員 (CST) 養成拠点構築事業」を推進している。当事業は、小・中学校教員の理数教育における指導力向上を目的に、大学と教育委員会が連携して地域の理数教育において、中核的な役割を担う教員を養成しようとする取組である。養成プログラムのうち、学生 CST 養成プログラムを修了した者は、各学校現場に就職した後、理科の苦手な教員を対象とした教員研修の講師を担うなど、現場の教員の理数教育力の向上に寄与することを期待されている。多様な学生の集団に対し、大学の正規授業以外の日を利用して実践的な理科教員養成プログラム（授業および実習）を実施している点に大きな特色がある。
- キャリア支援センターでは、社会人基礎力を身につけるための理論と演習、ディスカッション等による双方向型の授業であるカリキュラムキャリアデザイン科目 3 種類（計 5 コマ）を実施し、中でも、卒業生等多様な職業キャリアを持つゲストによる講演は、社会・企業との連携・協力によるもので、学外との関係構築にも寄与している。また、教員就職担当のキャリアアドバイザー（特命職員）1 名を増員し、面接対策等の指導を行っている。さらに、就職支援行事の見直しを行い、就活リ・スタート講座、今から始めるエントリーシート・グループディスカッション講座などを新規に実施している。

#### 【改善すべき点】

- 教員養成課程では、学生間で授業理解度や既有知識について従前に比して格差が見られるようになった。それらに対応するため、授業方法の改善にとどまらず、効率的な学習方法の指導と、授業科目によっては基礎学力の向上のためのさらなる方策が必要とされる。
- 教養学科では、講座レベル、教員個人レベルで、教育の改善に向けた様々な特色ある試みが行われているが、それらの効果を分析・解析し、さらなる改善に向けた試みを行うには、基礎データの蓄積と、それを様々な切り口で分析できるシステムが本学には不足しているため、大学として、様々な基礎データを蓄積し、効率よく解析できるシステムの構築が急務である。
- 第二部では、授業環境について、授業数と教室の収容スペースの関係で改善がむずかしい状況であり、教職専門科目や教科専門科目においても、タイトな時間割構成と前期後期の受講生数の不均衡の関係で、いまだ改善されていない。また、中央館講義室や旧音楽棟について施設・設備面に関する改善要望についても着手できていない。さらに、専任教員による教員採用試験に向けての対策については機動的で組織的な対応が進んでいない。
- 教職教育研究センターでは、交流人事で赴任している教員が、十分にその役割を学生に向けられるよう条件が整備されていないこと。また、人権関連の授業について、非常勤講師への依存率が高く、授業の安定した開講が困難になっていることが依然として課題に挙げられる。
- 国際センターにおいては、日本語や日本学を専門とする日研究生と、文系、理系、美術、音楽等様々な分野を専門とする交換留学生では、履修する授業科目が異なっており、より細分化しているニーズに応えるために日研究生と交換留学生の授業科目をそれぞれ整備することが課題に挙げられる。

- キャリア支援センターでは、就職係スタッフがキャリア支援センター内に常駐したことにより、学生が滞在することが多く相談等の対応が増加しているため、調査分析等の業務が滞るといった課題が生じている。

### 【成果・改善が見られた取組】

- 教員養成課程では、教科教育科目に学生による模擬授業を取り入れる、授業時にプレゼンテーションを行わせる、授業にフィールドワークを取り入れる、などが学生の実践力を向上させ、授業の理解度の前進にもつながっている。
- 教職教育研究センターでは、平成 25 年段階で結果が出たわけではないが、教員養成改革とともに授業「ジェンダーとセクシュアリティ」などを担当する教員を公募し、人事選考を進めることができた。
- 保健センターでは、全国の大学の保健センターとの連携を深め、またスタッフが各自の能力向上を図るために、当保健センターが当番大学として第 35 回全国大学メンタルヘルス研究会（平成 25 年 12 月 5 日、6 日）を開催した。140 名を超える参加者があり、各大学との連携が深まり、今後の保健センターでの教育活動のあり方を考える良い機会になった。
- 国際センターでは、以下の改善がなされた。
  1. 交換留学生のための授業の充実  
平成 24 年度まで「課外補講」として実施していた初級の日本語クラスが平成 25 年度に「総合日本語」として単位化されたため、初級レベルの交換留学生が受講できる授業が増加した。交換留学生は派遣元大学の規定によって留学先で単位を修得することが義務づけられているため、それまで受講できる科目数が限られていた初級レベルの学生の本学での履修状況が大幅に改善された。
  2. 日研生のための授業の充実  
日研生は文部科学省が全体の受入れ人数を増やす方針を取っており、国際センターでも優秀な学生獲得のために年々プログラム充実に取り組んでいる。平成 25 年度に「日本の伝統文化」を新設することにより、体験的な学習プログラムが加わり、日研生の留学目的に沿ったカリキュラムを提供することが可能になった。日研生の受入れ人数は平成 24 年の 10 名から平成 25 年度の 15 名と 1.5 倍になり、着実に成果を上げている。
  3. 日本人学生のための授業の充実  
平成 25 年度に教養基礎科目「海外文化研究」を新設することにより、国際センターで実施している海外の語学研修・文化研修の参加者が単位を修得することができるようになった。それにより、事前講義や帰国後の発表なども含め、カリキュラムとしての充実を図ることができた。  
また、平成 25 年度に教養基礎科目「韓国の言語と文化」を新設したことによって、言語科目「韓国語」を受講した学生が継続して学習できるようになり、韓国文化研修参加者や韓国への派遣学生のニーズに応えることができた。
- 情報処理センターでは、平成 25 年度に全学の情報教育の立案をする教員が配置された。情報メディア基盤委員会のワーキンググループと連携しながら、情報モラルやセキュリティ

ティール関連の教育内容を検討した。

- 科学教育センターでは、大阪府理数系教員（CST）養成拠点構築事業について、平成 25 年度実施の大阪府教育委員会が実施する教員採用試験（中学校および高等学校理科）において学生 C S T（CST-G1）認定者（当該年度末の修了見込み者を含む）の一次筆答試験免除の措置が取られるようになったことは、大学外部の変化ではあるが、本取り組みが認められていることを示す変化として受け止めている。
- キャリア支援センターでは、参加学生が少なかった 4 回生向けの学内企業説明会（6 月実施）を廃止し、就活リ・スタート講座（11～12 月実施）を実施した。この講座の参加をきっかけに内定を得た学生も出た。また、学生主体の企業公務員就職 BOOK プロジェクトによる「大教生の就活体験記」の掲載内容の充実及びカラー化を行った。

## II 教育の国際化について

各部局・センターにおいて、教育の国際化への取組状況等について分析し、特色のある取組、改善すべき点及び平成 24 年度以前と比較して成果があがった取組や改善された事例などについて、自己点検・評価を行った。

### 【特色のある取組】

- 教員養成課程では、英語による授業や英語での学位論文作成指導が行なわれ、また、本学協定校へ学生を派遣し、英語研修に加え、剣道の技術指導、美術教育における授業交流を行っている。教職教養科目には「外国人児童生徒教育」が新たに開設され、既設の教職基礎科目である「アジア理解教育」では、本学協定校との合同授業が実施されている。正課の授業以外においても、学生に海外での教育実習体験や国際舞台での活動の機会を提供するなど、幅広い視点の育成に努めている。外国人学生に対して様々な支援活動も行っており、多面的に国際交流を促進しつつ、教育の国際化が図られている。
- 教養学科では、授業においては、教養基礎科目の中で、ネイティブ・スピーカーを招き「英語で学ぶ教養基礎科目」を開設している。また、学生の英語活用能力向上を目的として、CALL 教室自習開放と TOEFL テストの活用を軸に、学生の自立的な英語学習の支援を行ったり、学生が英語に触れる機会を多く設けるため、全ての教員が卒業研究において、英語のテキストを学生に読ませたり、大学院生、学部生ともに、国際会議や研究会での英語での発表に積極的に参加を促している講座も見受けられる。
- 第二部では、学術交流協定を締結しているソウル教育大学から教授 1 名を招聘し、韓国科学教育に関する特別講演会を実施した。また、同大学附属小学校での英語による理科の実験授業実習や果川市の科学館訪問、同大学における授業聴講など、学生の科学教育に関する知見を深めるための取組を行った。さらに、光州教育大学と全州教育大学において、日韓の大学教員間の学術交流を行い、今後の交流事業の展開を図った。  
留学生交流支援制度（日本学生支援機構）と学長裁量経費を活用して、ランゲージ・チャットルームを始動させ、学部生 10 名が北欧教育実習に参加した。スウェーデン及びフィンランドの学校における実習授業により、実践的な授業力や英語力を向上させ、あわせて北欧における先進の教育事情について知見を深めた。この取組の成果は、学内の報告会や国際学会における学会発表を通して発信された。
- 学校危機メンタルサポートセンターでは、外国人の客員教員が在籍する年度には、その教員の専門分野に関する授業を英語で実施している。その際、質疑応答を通して外国人教員と学生が直接交流を図れるように努めつつ、国際的な視点から学校安全について考えることができるよう工夫している。
- 教職教育研究センターでは、教育委員会などの担当部局との連携のもとに、公開講座で識字・日本語ボランティア入門講座を行うとともに、日本語・識字教室の開設に向けてプランが検討されている。とくに平成 25 年度には、現代教育セミナーとして「外国人との共生社会への道を探る一連続講座」が開催され好評を博した。
- 国際センターでは、海外語学研修・短期研修において、平成 25 年度は派遣先として、ドイツのエアランゲン・ニュルンベルク大学とフランスのリヨンカトリック大学が新たに加わった。研修内容としては、アメリカ、オーストラリア、ドイツ、フランスの研修は語学学習に主眼が置かれているのに対し、タイ、韓国、台湾での研修は現地文化の体



験・学習が中心となっている。アメリカ、韓国での研修は従来通り現地の小学校・初等学校における教育実習が盛り込まれており、本学学生の特性に合わせたプログラムとなっている。

海外交流協定校については、平成 25 年度は新たにトリア大学（ドイツ連邦共和国）、ハノイ大学（ベトナム社会主義共和国）、ホーチミン市師範大学（ベトナム社会主義共和国）と教育及び学術交流協定を締結した。また、国際教育部門が中心となり、協定校が実施している海外教育研修等に対する協力を行っている。そのほか、日本学生支援機構の留学生交流支援制度（短期受け入れ）の採択プログラム（「日本における教育体験プログラム」）として 2013 OKU School Internship and Cultural Experience Program (OKUSICEP) を本学主催で実施し、ノースカロライナ大学ウィルミントン校（アメリカ）と香港教育学院（中国）から各 2 名ずつ学生を受け入れた。また、留学生のための研修として、日本文化研修（1 日研修）及び日本文化体験研修（1 泊研修）を行っている。

さらに、留学生と日本人学生が、留学生の母語を媒介として交流を促進させることを目的とした「留学生による無料語学教室 (Language Table)」を実施しており、平成 25 年度で 7 年目を迎えた。

- 科学教育センターでは、国際センターと協力しながら、(独) 国際協力機構 (JICA) の養成に従ってアフリカの理科教育の振興を図っている。その一環である「英語圏サブハラ理科授業評価改善」のプログラムは平成 25 年度に 4 年目を迎えた。
- キャリア支援センターでは、国際センターで実施していた留学生に対する就職支援業務を平成 25 年度からキャリア支援センターに移行した。

#### 【改善すべき点】

- 教員養成課程では、国内学生について、外国語の運用能力の向上と、海外派遣するに当たっての費用面の問題、また、外国人学生への支援については、多様なニーズを的確にとらえ、支援要員の助力によってきめ細やかな対応を行うことが課題として挙げられる。
- 教養学科では、近年多様化する留学生が抱える問題に関しての全学的なサポートの欠如、英語による授業の促進などが課題となっている。
- 教職教育研究センターでは、日本語・識字教育や国際理解教育の支援事業を実施するスタッフ不足の問題。識字・日本語学習支援ルーム（仮称）の場所の確保が課題である。
- 国際センターでは、交換留学生、日研生の受入人数増加に伴う、宿舎をはじめとする受入れ態勢の整備。また、留学生に日本文化を理解してもらうために実施している日本文化研修の内容充実などが課題である。
- 科学センターでは、(独) 国際協力機構 (JICA) のサブサハラ理科研修事業において、研修員一人一人の個性や能力、要求に応じ、きめこまやかな実験指導を行うためのスタッフ体制の整備が課題である。

### 【成果・改善が見られた取組】

- 教員養成課程では、学生が海外教育実習を行うに当たり、英語及び現地の言語について、本学教員が指導を行った結果、教育実習校から高い評価を得たことは注目される。  
また、学生チャレンジプログラムで採用された「しゃべり場」を外国人学生とともに実施することにより、日本人学生・外国人学生双方の特別支援教育への理解が深化したことは成果である。  
学生の海外活動を積極的に啓発することにより、実際に海外への関心が高まり、留学に至るケースも見られることから、個々の授業における国際化に向けての普段の指導が成果を生むことがわかる。外国人学生の支援については、学校現場への参与観察を実施することにより、修了レポート課題の焦点化され、優秀賞を獲得したことは目に見える成果である。
- 教養学科では、以下の成果の事例が挙げられる。
  - ・渡邊昭子准教授の科研費補助金でゲスト・スピーカーによる公開授業を実施できたことは貴重な成果であり、今後も可能な機会を探り、実現を図ってゆきたい。(社会文化講座)
  - ・外国から演奏者を迎えての演奏会は、学生には非常に大きな刺激になっている。シモン・ベルナルディーニによる平成 23 年 11 月 28 日 19 時いずみホール大阪教育大学教養学科芸術専攻音楽コース第 55 回定期演奏会でブラームス作曲ヴァイオリン協奏曲を大阪教育大学教養学科芸術専攻音楽コースの学生によるオーケストラと共演し、平成 24 年度、25 年度にわたり学生の声に押されて継続して同氏を招聘して多くの演奏会をおこなった。(芸術講座)
- 国際センターでは、以下の成果が見られた。
  1. 日研究生（日本語・日本文化研究留学生）の受入人数の増加  
日研究生の人数は 24 年度の 10 名から 25 年度には 15 名と 1.5 倍に増加した。受入人数としては過去最多である。これは日本国政府の方針により全体の受入人数が増えていることによるものであるが、文部科学省は受入大学の決定に際し、申請者が留学先として希望する大学へ優先的に配置を行っているため、各大学はプログラム内容をアピールすることが求められている。本学では日研究生を対象とする授業や研修の充実をはかり、国際センターのホームページや在外大使館に設置されるガイドブックなどを通じて情報提供を行っている。その結果、25 年度には、デンマーク（1名）、スウェーデン（1名）、ブルガリア（1名）、メキシコ（1名）などこれまでに日研究生としては実績のない国からの受入が実現した。
  2. ベトナムの大学との協定締結  
25 年度にベトナムの大学として初めてハノイ大学とホーチミン市師範大学と協定を締結した。かつて本学で日研究生として学んだ留学生が両大学の日本語学部の教員として活躍しており、その教員の教え子も本学に日研究生として在籍したことなどの実績の積み重ねによって協定を結ぶ運びとなった。ベトナムの日本語学習者は 46,000 人以上で世界 8 位の人数である。ベトナムに日系企業が 1000 社以上もあることから、両国の交流に必要な人材の育成が求められており、日本留学希望者も多い。今後の学生交流の発展が期待される。
- 科学教育センターでは、JICA プログラム「英語圏サブサハラ理科授業評価改善」について、本年度は前 24 年度の要望を受けて、選ばれた研修員 2 名が生野高校で英語によ

る実験授業を行った。日本の高等学校の実験室設備と授業時間の枠の中で授業の狙いを達成するために、センター教員が実験試料の準備、予備実験の実施を含め、十分な打ち合せと指導を事前に行った。生野高等学校の理科教員の方々に十分な準備をして頂いたこともあり、生徒の取り組みは熱心で、活気のある授業になった。2名の研修生は授業の実施を通して、日本の高校生たちと交流し、また自分の能力について自信を深めた様子であった。

- キャリア支援センターでは、就職ガイダンス等の支援行事に留学生が参加することはあまりなかったが、ガイダンスの参加者（平成24年度0名、平成25年度18名）やキャリア支援センターの利用者数は増加傾向にある。

### Ⅲ 研究活動について

本学の研究活動の全体的な特徴を他の主要な教員養成系単科大学との比較において検討した後、各部局・センターにおける研究活動に関してその内容や方法などで、特色のある取り組み、改善すべき点及び平成24年度以前と比較して成果があがった取り組みや改善された事例などについて、自己点検・評価を行った。

#### 【教員養成系大学間の比較の試み】

研究活動に関する自己点検・評価を行うにあたって、研究水準を何をもって判断するのかという問題がある。大学の研究力を評価する代表的な指標としては、発表論文数、論文の被引用回数、そして科研費の獲得実績などがあげられる。しかし、本学のような教員養成系大学と、研究センター型の旧帝国大学とを同じ指標で単純比較することは適当ではない。教員養成系大学間での比較には意味があるとしても、専門分野が学術の広い領域に渡る中で、上記指標だけで教員養成系大学の全分野をカバーできるかという問題もある。

ここでは、上記様々な問題の存在にあえて目をつぶり、公表されているデータ等を活用して、主な教員養成系単科大学(\*)を比較する中で、本学全体の研究水準の分析・考察を試行してみる。用いた資料は、Scopus(主として英語での発表論文が対象)、CiNii(国立情報学研究所が提供する日本語を中心とした学術論文検索サービス)、文部科学省が毎年発表している「研究者が所属する研究機関別 採択件数・配分額一覧」(2010年～2013年の過去4年分)、そして各大学がウェブで公表している専任教員数と学部学生の入学定員である。

(\*ここでは、大学改革強化推進事業で本学と連携している大学を取り上げた。)

表1は、各大学の専任教員数(2014年5月)と入学定員学生数(2014年4月)の比較である。本学が、教員一人当たりの学生数が最も多くなっており、学生指導や授業の負担により、研究に齟齬が生じる可能性を示唆している。

表1 主な教員養成系単科大学の学部入学定員と専任教員数の比較 (2014年)

	大阪教育	東京学芸	愛知教育	北海道教育	京都教育	奈良教育
学部入学定員(A)	980	1065	875	1185	300	255
専任教員数(B)	250	328	246	410	126	109
(A)/(B)	3.9	3.2	3.6	2.9	2.4	2.3

表2は、大規模教員養成系単科大学における発表論文数の比較である。Scopusでは、4年総数として、大阪教育大(288件)は東京学芸大(438件)と比べかなり見劣りするが、愛知教育大よりは多い。北海道教育大学は教員数に対してもかなり少ないが、北海道の分校組織という特殊事情が影響しているのかもしれない。教員一人当たりの論文数は、本学の1.15に対して東学が1.34と、本学はやや見劣りする。さらに、単純な論文数ではなく研究レベルの高さを表す指標としてH-indexを比較する。本来H-indexは個人の研究業績評価に用いられている指標であるが、ここではあえて組織の研究業績評価に適用し、過去4年間の発表論文数とその被引用回数を用いて解析を行った。その結果、北海道教育大を除く3大学では、本学が最も低い値となった(質の高い=被引用回数の多い論文の数が多ければH-indexも大きくなる)。

表2 大規模教員養成系単科大学の発表論文数比較

	大阪教育		東京学芸		愛知教育		北海道教育	
	Scopus	CiNii	Scopus	CiNii	Scopus	CiNii	Scopus	CiNii
4年総数	288	437	438	2367	235	438	125	1090

2013	81	100	126	519	52	106	35	222
2012	74	116	110	658	72	109	24	288
2011	61	104	109	565	57	101	30	293
2010	72	117	93	625	54	122	36	287
教員一人当たり論文数	1.15	1.75	1.34	7.22	0.96	1.78	0.30	2.66
H-index*	13	2	17	3	15	2	8	1

\*研究者が公刊した論文で、被引用数がh以上であるものが h以上であることを満たす数値

表3は科研費獲得実績の比較である。本学は過去4年間で確実に獲得実績（件数、金額とも）が伸びていることがわかる。しかし分校組織という特殊事情のある北教大を除く各大学の中では、一人当たりの科研費採択件数が最も低いことが判明した。

表3 主な教員養成系単科大学の科研費獲得の比較

	大阪教育		東京学芸		愛知教育		北海道教育		京都教育		奈良教育	
	採択件数	配分額(千円)	採択件数	配分額(千円)	採択件数	配分額(千円)	採択件数	配分額(千円)	採択件数	配分額(千円)	採択件数	配分額(千円)
4年総数	306	444,860	480	655,900	316	317,500	356	412,641	163	187,920	144	160,500
2013	81	133,700	129	164,200	98	94,200	105	106,951	44	50,900	40	47,800
2012	74	127,700	133	186,600	92	92,900	96	105,600	42	45,500	37	43,500
2011	61	100,240	121	166,600	71	74,200	84	106,210	40	44,200	35	39,600
2010	72	83,220	97	138,500	55	56,200	71	93,880	37	47,320	32	29,600
教員当採択数	1.22	1,779	1.46	2,000	1.28	1,291	0.87	1,006	1.29	1,491	1.32	1,472

\*採択件数は新規+継続

以上の結果をまとめると、本学は一人当たりの発表論文数、H-index、科研費獲得件数について他の大学と比べ見劣りする点があるといえる。逆に、教員一人当たりの学生数は主要な教員養成単科大学の中で最も多い。別途行ったアンケート調査では、大学運営にかかわる委員会等の負担が大きいとの意見も多く寄せられている。教員減に伴う様々な負担増が、研究面に齟齬を与えつつあることを示しており、何らかの対策が望まれる。

今回の調査は、独自に学外の公表データを用いて研究評価を試行してみたものである。この分析には不十分な点も多いということは十分に理解したうえで、あえて行っている。本来は、各研究分野（特に教育分野）での研究レベルはどのような状況にあるかという質的な視点を踏まえた分析が必要であるが、現状ではそのための適切な手段がない。学内に独自に研究や教育を統合したデータベースを設け、研究や教育の問題点を様々な切り口で分析するシステムを構築していくことが望まれる。

## 【特色のある取組】

○ 教員養成課程での特色ある取組は以下のとおりである。

(学校教育)

- ・ フィンランドのトゥルク大学の研究者が開発した、いじめ対策プログラムである KiVa プログラムの日本への導入を開始した。ミア・サイニオ博士を招聘し、寝屋川市の小学校での実践導入を行った。
- ・ 2013 年(平成 25 年)9 月に大阪教育大学で開催した日本犯罪心理学会第 51 回大会の大会準備委員長として、大会を盛会に導き、458 名もの参加者をえるとともに、大阪教育大学の名前を広め、同時に、日本の犯罪心理学の発展に貢献した。
- ・ 全国大学国語教育学会『国語科教育』第 76 集に、「発展的な読みの能力を保障する教育目標・評価論の課題—1960 年代のアメリカにおける『読みの理解のタキノミー』をめぐる議論の検討を通して—」が掲載された。教育方法学の視角から教科教育の問題にアプローチした論文であり、教育方法学と教科教育学を架橋する成果である。

(特別支援)

- ・ 基盤研究(C)「デジタル教材を用いた読み書き障害のある児童生徒のための学習支援システムの構築」マルチメディアデジー教材の製作及び有効性の検証を行った。
- ・ 大阪教育大学の教員、附属平野 5 校園の教員中心に、シリーズ・新時代の学びを創る全 13 巻(あいり出版)を企画し、順次執筆段階に入っている。

(国語教育)

- ・ 科研の研究をもとに、イギリス初等教育における国語科教育改革の史的展開について、単行本をまとめる機会を得た。比較国語教育の分野において、この領野に関するパイオニア的研究となり、全国大学国語教育学会においても一定の評価を得、学会誌の書評対象に取り上げられた。

(英語教育)

- ・ 書評をもとにして、現代の理論言語学を幅広く啓蒙する書物の分担執筆をし、出版した。また、統語論の入門書の一部を分担執筆し、講義で副読書として利用している。

(社会科教育)

- ・ 編纂委員の 1 人として、その編集・執筆にかかわってきた『高砂市史 第 3 巻 通史編 近現代』が、2014 年 3 月に刊行された。
- ・ 科研基盤(C)「韓国における「早期留学」に関する研究—教育のグローバル化と韓国社会の変容—」の研究プロジェクトを実施した。
- ・ 2012 年に参加した国際アナーキスト会合に関する報告を発表した。加えて、前年に開催された大杉栄に関するシンポジウムにおける報告が論文集として刊行された。海外の研究者を招聘して国際シンポジウムを開催し、50 名程度の参加があり、26 年度、このシンポジウムの内容に関する報告書を日本語と英語で刊行した。

(数学教育)

- ・ カントロヴィッチ不等式から見た作用素幾何平均(発表)日本数学会 2013 年度秋季総合分科会(函数解析学分科会)特別講演 9 月 27 日(金)愛媛大学城北キャンパス Yuki Seo, コーシー・シュワルツの不等式を用いたヒルベルト C\*加群上の作用素不等式

(理科教育)

- ・ 環境省より「希少野生動植物保存推進委員」を委託されており、大阪万博記念公園の蘚苔類を大阪市自然センターや森と水の源流館などの協力のもと調査し、その結果を平成 26 年 3 月に論文として大阪市立自然史博物館から発表した。
- ・ 奈良女子大学イオンビーム実験室使用 イオンビーム実験室に設置されているタンデム型静電加速装置のビームラインに散乱実験槽を接続して実験を行っている。加速器の使用に関して奈良女子大学の教員方に助言をいただいている。
- ・ H25 年度に上梓した、福江・和田・梅村『宇宙流体力学の基礎』は、学部・大学院向け

の上級テキストで、専門書として非常に高い評価を受けている。また、同書を含むシリーズ<宇宙物理学の基礎>の編者として全体を企画し統括している。

(保健体育)

- ・ 大阪府教委員会、大阪府剣道連盟と協力し武道必修化講習会で助言指導しているが、ここで得られる、参加者のデータを蓄積中である。
- ・ アジア幼児体育学会（3月）、日本発育発達学会（8月）開催、「新・スポーツと栄養」執筆中、「日・中・米の児童および生徒の体力と生活習慣」に関する研究

(養護教育)

- ・ 日本学校保健学会および日本小児看護学会において学会発表した。小児の経口与薬に関する教育用DVD(全3巻)の製作について、スケジュール検討、シナリオ作成、物品準備、撮影会場設営、出演者の手配、出演等撮影に協力した(発売元:医学映像教育センター)。日本教育大学協会全国養護部門の研究委員会に所属し、養護教諭養成にかかるモデルコアカリキュラムの検討に取り組んだ。

(家政教育)

- ・ 継続的な国際連携研究を実施している。平成25年度は、スウェーデンのウプサラ大学から研究者、ストックホルム市立中学校から家庭科教諭、アメリカオハイオ州の公立高等学校から家庭科教諭を招聘し、7月7日に国際シンポジウムを開催した。

(音楽教育)

- ・ 明治期以来の音楽教育において、歌唱曲に関しては、教材曲をはじめ詳細な研究がなされてきたが、ピアノ曲の明治期における導入とその発展については深く関心を持たれる機会が少なかった。それについて、歌唱教材とピアノ曲の発展の相違と関連性について研究しピアノ曲の具体的な奏法も検討している。
- ・ 2014年1月11日伝統音楽国際シンポジウム「学校における伝統音楽の教育一筆を中心とした和楽器合奏の義務教育9年間プログラム開発を通りして」を企画・開催した。附属小・中で開発した和楽器合奏プログラムの発信を目的とした。附属校の児童生徒の生演奏も聴かせ、海外の伝統音楽教育者や国内のメディア関係者、附属校の保護者等、広い範囲での発信を行った。

(美術教育)

- ・ イエローライン・プロジェクトによる菜の花・ひまわり栽培アートプロジェクト(アートと環境と人を結ぶプロジェクト)の継続(近鉄大阪教育大前駅・親水公園)、大阪表現教育の会にて野外彫刻および子どもの粘土造形活動についてレクチャー(関西福祉科学大学サテライト教室)、作品展示とワークショップ実施「ぶどうの里でアート探検!」近畿日本鉄道主催ウォークイベント太平寺エリア・アート企画
- ・ 国際交流基金による海外巡回展「スピリットを写す」の巡回実績は2000年7月から2012年2月まで12年間、ロシアを皮切りに世界各国42ヶ所の美術館で開催。各地で高評を博し終了した。そのうち、作品2点は国際交流基金の所蔵から2013年三重県立美術館へ管理移管され保存修復専門家石井享氏により修復された。また帯広美術館の所蔵となった作品は岩井希久子氏により修復された。

○ 教養学科では、特色ある取組は以下のとおりである。

(日本・アジア言語文化)

- ・ 中国モダニズム研究会における成果の一部として、現代中国の諸分野をテーマとする教科書の編纂に取り組んだ。

(社会文化)

- ・ 教員2名(渡邊昭子准教授・西村貴裕准教授)が、それぞれ8月から9月にかけて、ドイツ、ハンガリー、ルーマニア等の文書館、資料館等で、社会主義期の文書館事情、文書の選別廃棄、二重君主国期の離婚裁判書類、および自然保護法史に関する資料を調査・収集。渡邊准教授については、日本の東欧史研究者と協力し、ニーデルハウゼル・

エミル『東欧ロシア史学史』を共訳し、公刊。併せて文献目録等をWeb掲載。この作業に関して、前年のシンポジウムでの議論要旨を『西洋史学』誌に掲載。西村准教授については研究成果を論稿として年度末に本学紀要に掲載。

(自然研究)

- 平成 25 年度京都大学化学研究所 共同利用・共同研究拠点公募課題に採択 (研究課題名 カルバゾロファンを有するポリマー体の合成, 構造とその電子物性)
- 平成 25 年度 物質・デバイス領域共同研究課題 (九大先導研) に採択 (研究課題名 カルバゾール部位を有するジアリールエテン誘導体の光および電気物性の解明)
- 平成 25 年度 大学連携研究設備ネットワーク共同研究 西近畿地域の共同研究
- 「有機膜表面における金属蒸着性変調」に関する研究テーマが高く評価され、英国の王立化学協会発行論文誌 *Journal of Materials Chemistry C* より招待解説論文執筆の依頼があり、2014 年 1 月に **Highlight** 論文として掲載。

(健康生活科学)

- 2013 年度大阪教育大学男女共同参画推進助成を受けて、「子育て世代の社会人大学院生の就学環境づくりに向けての実態把握—夜間大学院・健康科学専攻の大学院生を対象に—」に取り組んだ。本学の夜間大学院・健康科学専攻には、看護師などの医療職、栄養士、福祉職、各種専門学校教員などの専門職に従事し、学齢期の子どもを抱えながら大学院に通う院生、とくに女性の院生が少なくない。こうした社会人院生が就学しやすい環境づくりに向けて、実態把握調査を行った。子育て世代社会人院生の多くは、職場の支援が少ない中で、自身の努力と家族の支えによって就学を実現していることが明らかになった。また、大きな生活上の問題は少ないものの、子どもに向き合う時間が十分に取れないことに負い目を感じながら学んでいる実態が浮かび上がった。

※上記の研究活動報告は、本学 HP 大阪教育大学男女共同参画推進助成に掲載

<http://osaka-kyoiku.ac.jp/university/jinji/suisinjigyo.html>

- 学内の若手研究経費対象の研究課題について研究成果が得られ、第 68 回 日本体力医学会大会において、シンポジスト (代謝シンポジウム 講演 東京) として講演。

(芸術)

- リサイタルなどの活動を実施

稲垣琢磨ヴァイオリンリサイタル, 11 月 4 日 月曜日 15 時開演, ピアノ: 芝令子

会場: イシハラホール, 曲目: フォーレ作曲ヴァイオリンソナタ第 1 番, ブラームス作曲ヴァイオリンソナタ第 2 番 他

- 海外滞在型作品制作および発表の実践

滞在国内: アメリカ合衆国

発表場所: LAARTCORE UNION CENTER FOR THE ARTS

この取り組みでは、海外に滞在して現地の文化に触れながら作品を研究、制作し、発表を行う。作品の研究を通して、現地の美術教育関係者や美術作家と交流し、日本における美術教育および美術作家の社会的意義について立ち返って考察する。展覧会は、「日刊サン ロサンゼルス」等広告誌掲載による告知および、地方新聞「羅府新報」から取材を受け、2 度にわたり掲載された (平成 25 年 10 月 5 日, 10 月 26 日掲載)。これらにより本活動は一定の評価を受けたものと考えられる。

○ 第二部での特色ある取り組みは以下のとおりである。

- METS in Kansai (Meeting of English Teachers) は、柏木賀津子教授と奈良教育大学の佐藤臨太郎教授が協同で、年 3 回、大阪教育大学天王寺キャンパスで開催している。大阪教育大学のジョン・トムセック (当時非常勤講師) およびピーター・ファーカガソン (非常勤講師) 等のネイティブ教員の協力も得て、留学生や小学校から大学までの英語を教える先生、学生・院生などが集まり、第 2 言語習得理論と英語指導法の学び合いを目的とした英語でのトークや、春・夏の会には外部から講師を招いたり、ワークショ



ップを行ったりしている。

- ・ 大阪国語教育実践の会(代表：田中俊弥教授)は、実践学校教育専攻修士と在学の院生を中心とする国語科授業の研究会で、平成 24 年度以降は年に 1 回の公開の研究会を開催している。平成 25 年度の研究会は、12 月 1 日に天王 寺キャンパスにおいて「大阪の笑いを活かす〈ことばの教育〉」をテーマとして開催。笑いをお題とした句会を開き、落語家の桂三風さんの記念講演があった。
- 学校危機メンタルサポートセンターでは、学校安全や心のケアに関する多角的なアプローチを実現するため、国内外の様々な専門分野の研究者と連携した研究活動を行っている。
- 教職教育開発センターでは、スタッフが学内他部局や委員会、学外諸団体や諸機関と連携しながら研究活動をすすめている。
  - ・ 平成 22 年度に立ち上げた「教職キャリア・力量形成研究会」の蓄積をもとに、「調達力」を初任期教員の成長を促す力と考える仮説をたて、大阪府・大阪市・堺市各教育委員会と連携し、学校訪問調査を準備してきた。教員に必要な「能力」を個人の内部に局限するのではなく、環境と人との間に介在して開発されるものという観点から、人的、物的、情動的な学校（職場）の環境と初任期教員との相互作用を重視したプログラムである。初任期教員の調査結果については、教職経験の少ない教員の力量形成のための学校 OJT 支援活動モデルの基礎資料として整理するとともに、実践事例等を盛り込んだ「初任期教員育成パンフレット」の作成に活用する予定である。
  - ・ 教育実習に関連して、本学では教育実習の質保証を図るためのパフォーマンス課題の開発を行ってきたが、平成 25 年度に全員試行の段階を迎えた。教育実習に関連しては、附属学校園と連携しつつ「授業研究を取り入れた『省察する教師』を養成する教育実習の開発」に取り組んでいる。本研究では附属平野小学校で行う基本実習において、学生同士の省察の場（カンファランス）を設定し、大学と実習校が協働して省察の内容・方法・効果を明らかにし、「省察する教師」を養成する教育実習モデルを開発しようとするもので、その成果と課題を日本教育大学協会「全国教育実習研究部門」で発表した。
  - ・ さらに、交流人事教員の活動の在り方に関する他大学との共同研究がある。交流人事教員の在り方について、昨年度は本学で、第 8 回全国交流人事教員交流会（平成 26 年度から「全国教育系大学交流人事教員の会」と改称予定）を開催し、12 大学から 22 人の交流人事教員の方々に参集いただき、報告と意見交換を行った。教職大学院等新しい動きのなかで、交流人事教員の位置や職務も大学によってかなり異なることから、一致して課題解決に進むための科研費を取得し、「自律的に学び続ける教師の核となる資質・能力の解明と質保証に関する研究」を進めていくこととなった。
  - ・ 社会教育分野に関わる研究として、平成 25 年度には、5 年目となる「社会教育施設職員の学び合い講座」を実施した。社会教育施設職員を交えた企画会議を設置し、現場の職員の学習ニーズが反映されるように努めた。平成 25 年度の「学び合い講座」の第 5 回には坪田知広文 部科学省生涯学習政策局社会教育課長を講師として呼び出した。さらに、関教授が中心となって、大阪市港区「公募提案型市民協働まちづくり事業」に採択された、『港区多世代「共学・共育・共創」ニューキッズベンチャー実践』事業に教育部門代表として協力し、朝日新聞などにも取り上げられた。
- 保健センターの特色のある取組は以下のとおりである。

保健センターでは、学生の心身健康増進を推進する中で、心理療法的援助にも力を注いできた。それらの学生援助の実践からは、我々保健センターのスタッフも学ぶところが多い。特に青年期心性に関する知識の深化と心理療法臨床に関する技法の洗練とが我々の研究テーマである。

- 国際センターでの特色ある取組は、以下のとおりである。

国際センターでは、平成 23 年度より科学研究費、挑戦的萌芽研究「国際的な態度形成に影響を及ぼす留学経験の比較研究」(研究課題番号:23653266)を実施し、センター教員全員が研究分担者としてフィールド調査を行っている。アメリカ、ヨーロッパ、アジアからの交換留学生を対象にした質問紙による量的調査を行うとともに、彼らのライフ・ヒストリーの聞き取り調査を行うことで、留学がその後の人生設計や職業選択に及ぼす影響について検証するものである。

25 年度においては、韓国、フランスにおいて、インタビュー対象者に非構造的なインタビューによる聞き取り調査を実施した。この研究により、本学の留学プログラムを実証的に評価し、今後の留学プログラムや研修の効果的な開発や留学政策の発展のための示唆を得ることができると考えられる。

- 科学教育センターでの特色ある取組は以下のとおりである。

国際学力調査において、回答方式が紙への書き込み方式から、PC ベースでの回答に変わりつつある現状で、子ども達の ICT 活用能力の育成ニーズが高まっている。特に先進的な教育研究に重点を置く附属学校では、その要望が高い。しかしながら、ICT 機器の選択導入から、情報インフラの整備、ソフトウェア整備まで、附属学校教員が行うことは困難を伴う。そこで、科学教育センターは附属学校のニーズを踏まえて、ICT 活用の実践研究を行ってきた。

主な取り組みは以下である。

- 1) タブレット PC 用理科実験アプリケーション開発とその実践研究。
- 2) タブレット PC を使った動画作成による協同学習の実践研究、
- 3) タブレット PC 用理科実験機器(iTester)の開発と実践研究
- 4) クラウドアプリケーションによる学習成果の協同化

### 【改善すべき点】

- 教員養成課程では、以下の点が改善すべき点である。

- ・ 教材を作成するための研究に時間をかけたいが、講座主任をしていたこともあって、十分な時間をかけることが出来なかったと思う。
- ・ 初等教育のなかでも改革がラディカルに現れる入門期や低学年に重点を置きながら、義務教育全体を見渡す研究であったが、より小中学校の連携にも配慮した体系的考察を文献的にも実証的にも行わなければならないと考えている。
- ・ 研究の成果をもっと多くの媒体に広げて行きたい。特に、ウェブサイトの充実は重要であり、数学は一般的に難しいと思われているが、ウェブサイトでの公開によりもう少し身近な存在であることに気づかせることは大切であろう。
- ・ 自身の専門とする学術分野において実験に依存した研究を行ってきたが、近年、協同で研究するスタッフも無く、多数の卒論生を抱え、学務や会議、講習会等への取り組みに時間を取られて実効的な実験時間が確保できない。そのため研究業績を上げ難い状況が続いている。
- ・ 研究で得られた結果を学会発表だけではなく、学会誌・査読付き論文・英語論文などへ発表したいと考えている教員が多いことが分かる。またさらに、多数の卒論生を指導するための時間の欠如、学務や会議、講習会等への取り組みに時間を取られて実効的な実験時間の減少等が挙げられている。これらは、いずれも近年の大学教員数の減少に伴うものであり、教員の研究時間の確保が強く求められていると考えられる。また、教育現場(高等学校)の教員との生徒指導に関する連携・協力についても、さらなる改善が必要とされる。

- 教養学科での改善点は以下のとおりである。

下記のように講座ごとの項目でも指摘されているが、大学改革強化推進事業での連携大学との比較においても本学の教員数は最も少ないレベルであり、大学運営やプロジェクトにかかわる仕事が増加してきている中、本来業務である教育・研究に避ける時間が減少してきているのが最大の課題である。

(数理科学)

日常的な教育活動においても、その基盤になるのは研究の蓄積であることから、研究時間の十分な確保が課題である。

(情報)

研究発表の場として、国際シンポジウムが増える一方で、国内の学会でも、英語の論文原稿の提出・出版や英語による講演発表を行っているところが増えている。教員が、このような英語を主な言語とする学会で研究発表を行うことは、むしろ当然のこととなりつつあるが、大学院生等についてもそのような場での研究発表ができる指導体制を整えていく必要があるものと思われる。

(芸術)

他にも、活動を記録するため、CD 録音を行っている。この一部でもインターネットで配信できればと考えている。

- 教職教育研究センターの改善点は以下のとおりである。

教職キャリア力量形成研究会が活動を重ねる上で困難なのは、時間の確保である。授業はもちろん、教員免許更新講習や教育実習など、学内事業で様々に時間をとられ、とくに教育委員会のスタッフと時間を合わせて会議を持つことが難しい。この点の困難さは、平成 25 年度も継続した。

交流人事教員を軸に、「自律的に学び続ける教師の核となる資質・能力の解明と質保証に関する研究」を進めていくこととなった。3 年という任期の中で、研究・開発をいかに継続・発展させていくかが大きな課題であり、第三世代を迎える交流人事教員に期するところが大きい。

社会教育施設職員の学び合い講座は、研究へと本格的に発展させる筋道を明確化することである。ネットワークは広がりつつあり、社会教育の発展と学校教育の連携強化によって学校教育の発展にもつながるようなシステム作りが求められる。キッズベンチャーでは、教育による地域活性事業における、教育人材の養成システムの構築が課題である。

- 保健センターの改善点は以下のとおりである。

改善すべき点としては、共同研究へと開くよう努力することである。また、科学研究補助金など獲得できるよう関係機関の目にとまるよう積極的に成果をアピールする努力が必要である。

- 国際センターの改善点は以下のとおりである。

国際センターの教員の共同研究である科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）「国際的な態度形成に影響を及ぼす留学経験の比較研究」が最終年度を迎え、次年度以降の研究計画を立案する必要がある。その際、今回の調査では調査対象者の出身地域が限られていた点を考慮し、今後は中国の留学生への聞き取り調査を行うとともに、日本人派遣学生や長期の留学経験者をも調査対象者にして研究の幅を広げていくことが望まれる。

- 科学教育センターの改善点は以下のとおりである。

ICT 活用については、支援ニーズが大きく、かつ教科横断的内容であることが多い。現在の取り組みは、先駆的な内容であり現場の幅広いニーズに応えきれておらず、今後の組

織的な研究支援体制づくりが急務である。

### 【成果・改善が見られた取組】

- 教員養成課程の成果・改善が見られた取組については、以下のとおりである。  
小中学校の授業見学や指導助言，附属学校園との共同研究，学位申請論文の執筆，国際学会での発表，英語論文の発表，意欲的な作品制作，お盆の期間や年末の休日の有効利用等々の活動を通して，それぞれの分野でより高い研究活動を行っており，多くの成果・改善点が見られる。
- 教職教育研究センターの成果・改善が見られた取組については、以下のとおりである。  
教職教育研究センター地域連携部門は加盟している全国国立大学生涯学習系センター研究協議会の有志らと大学開放の意義と実践を発信することを目的とし、『大学開放論－国立大学生涯学習系センターによるセンター・オブ・コミュニティ（COC）機能の促進』を作成し，発行した。なお文献は教科書用として書き換え，2014年4月に大学教育出版から『大学開放論－センター・オブ・コミュニティ（COC）としての大学－』として出版された。
- 国際センターの成果・改善が見られた取組については、以下のとおりである。  
科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）「国際的な態度形成に影響を及ぼす留学経験の比較研究」において，24年度に引き続き25年度においても，留学生へのライフ・ヒストリーの聞き取り調査を実施し，他の地域とは異なる留学動機とその後の人生設計への影響が示唆され，その成果が「日本留学の動機調査－台湾からの交換留学生を例として」『（大阪教育大学）国際センター年報』第19号（城地 2014）、「ドイツの大学における留学支援－エアランゲン・ニュルベルク大学を例として－」『（大阪教育大学）国際センター年報』第19号（赤木 2014）、「短期留学生の留学動機づけと進路選択に関するインタビュー調査」『大阪教育大学紀要第IV部門教育科学』第62巻2号（若生 2014）として公刊されている。

#### IV 受託事業、受託研究、共同研究など外部資金等の獲得への取組状況について

各部局・センターにおいて、外部資金等の獲得について分析し、特色のある取組、改善すべき点及び平成 24 年度以前と比較して成果があがった取組や改善された事例などについて、自己点検・評価を行った。

##### 【特色のある取組】

- 教員養成課程の特色のある取組は以下のとおり。
  - ・ 科研費（「タブレット型端末で動作する適応型言語能力検査の開発と聴覚障がい児支援への応用」）の研究では、心理測定分野の代表的研究者、聴覚障がいの言語発達研究では高い評価を受けている研究者、さらに、聴覚支援学校教員としてきわめてすぐれた教育を行っている実践者との共同研究を行っている。理論と実践の接合、異なる領域の研究者・教育者の共同という点が特徴的である。（学校教育講座）
  - ・ JICA アフガニスタン国の教師教育における特別支援教育強化プロジェクトフェイズ 2 に協力大学として、加わり、長期研修員（1 年間）の指導をした。また、第 3 国研修として、インドネシア教育大学での特別支援教育短期研修にも専門家として、参加した。（特別支援教育講座）
  - ・ 平成 24-26 年度に渡って、連合大学院共同研究プロジェクト N の共同研究を行っている。兵庫教育大学・鳴門教育大学・上越教育大学・岡山大学・島根大学・四天王寺大学の共同研究者と連合大学院博士課程所属院生との実験実証研究を行い、本年度は研究成果を出版する（H27.2 刊行予定）。（社会科教育講座）
- 教養学科での特色のある取組は以下のとおり。

（数理科学）

他大学の研究者達と共同で様々な募集に応募（すべて平成 25 年度に申請したものである。）

  1. 平成 26 年度数学協働ワークショップ「ウェーブレット理論と工学の応用」大阪教育大学 代表：守本晃，副代表：芦野隆一
  2. JSPS 平成 26 年度日中韓フォーサイト事業「逆問題によるモデリングとイメージング」東京大学（代表：山本昌宏）への参加
  3. 2014 RIMS 共同研究「ウェーブレット解析とサンプリング理論」代表：芦野隆一

（自然研究）

民間企業との「カルバゾールを用いた有機電子材料の開発」についての共同研究

（スポーツ）

平成 18 年度から現在まで、受託研究として、奈良県高体連テニス部所属の高校生に競技力向上を目的とする実技指導・ゲームを行わせ、これによる成果の有無を継続的に検討している。

（芸術）

科学研究費「地域社会とかかわりながら造形と表現を学ぶ学生参加型美術教育プログラムの実践と評価」と関係して、JR 柏原駅および近鉄堅下駅近隣の店舗シャッターに学生が絵を描く活動を行なっている。その際、地域交流を通して活動を行なう。シャッター完成後は、毎年それまでの活動を含めてパンフレットを制作し、地域に配布している。この取り組みは健康生活科学講座教員との共同でおこなっている。
- 学校危機メンタルサポートセンターの特色のある取組は、以下のとおり。

学校安全や心のケアに関する多角的なアプローチを実現するため、国内外の様々な専門分野の研究者と連携した研究活動を行っている。科学研究費補助金などの外部資金獲

得による共同研究，および学校危機メンタルサポートセンターの共同研究プロジェクトを実施している。

[外部資金]

- (1) 平成 23 年度～25 年度文部科学省科学研究費補助金 基盤研究 (B)  
「小中学校におけるストレスマネジメントに基づく心の健康教育プログラムの効果」  
研究代表者：富永良喜，研究分担者：瀧野揚三
- (2) 平成 23 年度～25 年度文部科学省科学研究費補助金 基盤研究 (C)  
「投影法課題実行時における認知処理の脳科学的基盤を求めて：fMRI によるアプローチ」  
研究代表者：石橋正浩，研究分担者：岩切昌宏
- (3) 平成 24 年度～25 年度文部科学省科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究  
「アジア・太平洋地域における包括的学校安全評価指標の開発」  
研究代表者：藤田大輔
- (4) 平成 24 年度～27 年度文部科学省科学研究費補助金 基盤研究 (B)  
「小学生を対象とした国際的な安全学習スタンダード・モデルの開発と実践」  
研究代表者：藤田大輔，研究分担者：小山健藏，大道乃里江，豊沢純子
- (5) 平成 24 年度～26 年度文部科学省科学研究費補助金 基盤研究 (C)  
「学校危機後の学級に対する長期的介入支援に関する研究」  
研究代表者：瀧野揚三
- (6) 平成 24 年度～26 年度文部科学省科学研究費補助金 基盤研究 (C)  
「緊急時の効果的なリスクコミュニケーションのあり方に関する心理学的研究」  
研究代表者：豊沢純子
- (7) 平成 24 年度～26 年度文部科学省科学研究費補助金 基盤研究 (C)  
「危機における子どもや教師の被援助指向性やチーム支援がレジリエンスに与える影響」  
研究代表者：石隈利紀，研究分担者：瀧野揚三
- (8) 平成 25 年度～28 年度文部科学省科学研究費補助金 基盤研究 (A)  
「対保護者トラブルの予防と解決のための研修プログラム構築と効果に関する学際的研究」  
研究代表者：小野田正利，研究分担者：瀧野揚三
- (9) 平成 25 年度～28 年度文部科学省科学研究費補助金 基盤研究 (B)  
「包括的学校危機対応準備モデルの生成と実施体制の構築に関する研究」  
研究代表者：窪田由紀，研究分担者：瀧野揚三
- (10) 平成 25 年度～27 年度 独立行政法人科学技術振興機構・社会技術開発センター統合実装プロジェクト  
「国際基準の安全な学校・地域づくりに向けた協働活動支援」  
研究実施者：藤田大輔，豊沢純子

[共同研究]

学校危機メンタルサポートセンターでは，研究活動として，国内外の研究者と以下の共同研究プロジェクトを実施している。

- (1) 学校危機介入に関する研究
- (2) 認知行動療法に関する研究
- (3) 学校におけるグリーンケアに関する研究
- (4) 投影法の認知処理に関する基礎研究
- (5) 心理教育プロジェクト
- (6) インターナショナルセーフスクール認証プロジェクト

## (7) 防災教育プロジェクト

- 国際センターの特色ある取組は以下のとおりである。

国際センターでは、外部資金を獲得し、研究だけではなく、国際学生交流など国際関係の多くの分野に取り組んでいる。

### 1. [外部資金] 科学研究費補助金による留学効果の比較研究

国際センターでは、平成 23 年度より科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）「国際的な態度形成に影響を及ぼす留学経験の比較研究」（研究課題番号：23653266）を実施し、センター教員全員が研究分担者としてフィールド調査を行っている。

### 2. [外部資金] 科学研究費によるその他の研究

国際センター教員各自の研究も活発に行われている。

- ・基盤研究 C「日本近世数学史における東アジアと日本の交流」課題番号 0022500962  
研究代表者：城地茂
- ・基盤研究 C「学力向上政策における移民の教育に関する比較研究—ドイツとスイスの事例から—」研究代表者：中山あおい
- ・基盤研究 B「『子ども虐待防止の実践力』を育成する教員養成のあり方」研究分担者：中山あおい
- ・基盤研究 C「英語中間交替の視点による日・英語自他交替における生成文法と外国語教育の融合的展開」研究分担者：長谷川ユリ

### 3. [外部資金] 国際学生相互交流

国際センターでは、外部資金の獲得により学生の派遣，受入れに努めている。25 年度においては、以下の外部資金を獲得し、実施した。（根拠資料：国際センター年報第 19 号）

#### (1) 2013 OKU School Internship and Cultural Experience Program (OKU SICEP)

「日本における教育体験プログラム：2013 OKU School Internship and Cultural Experience Program (OKU SICEP)」が日本学生支援機構（JASSO）留学生交流支援制度（短期受入れ）に採択され、本学の協定校であるノースカロライナ大学ウィルミントン校（UNCW）（アメリカ）と香港教育学院（中国）から各 2 名の学生が奨学金を授与され、7 月 3 日から 7 月 18 日まで実施された本研修に参加した。

#### (2) ソウル教育大学グローバルインターンシップ

25 年度で 4 回目となるソウル教育大学からのインターンシッププログラムは、日本学生支援機構（JASSO）留学生交流支援制度（短期受入れ）に採択され、参加学生 8 名に奨学金が授与された。また、このプログラムは日韓文化交流基金の平成 25 年度人物交流助成（草の根交流）の対象事業としても助成金を受けている。

#### (3) 日韓文化交流基金・日韓教員養成大学学生相互訪問研修プログラム (J130200001)

JENESYS2.0 韓国青年訪日研修団（主催：公益財団法人 日韓文化交流基金）を、本学としては初めて受入れた。韓国文化研修経験者が多数参加するなど、本学と韓国の学生交流の活性化につながっている。

### 4. [受託事業] 国際協力機構

25 年度は 2 件の事業を実施した。

#### (1) JICA サブサハラ英語圏の理科研修プログラム

25 年度地域別研修「英語圏サブサハラアフリカ理科授業改善」を、9 月 19 日から 10 月 11 日にかけて実施した。この事業は国際貢献の一環として実施しているもので、25 年度は英語圏アフリカの 6 か国（エチオピア，ケニア，マラウイ，ナイジェリア，スワジランド，ザンビア）から国家教育機関の専門官，指導官，指導主任など 19 人が参加した。

(2) JICA「アフガニスタン教師教育における特別支援教育強化プロジェクト フェーズ2 (STESE2)」このプロジェクトは、フェーズ1でアフガニスタンの教員養成校(TTC)に開設された特別支援教育概論(2単位)の講義の拡充・改善を目標とする。協力期間は2013年1月から2015年12月の3年間であり、アフガニスタンの関連機関には本学が協定を結んでいるラバニ教育大学も含まれており、本学はインドネシア教育大学(UPI)とともに、井坂行男教授を中心に特別支援教育講座および国際センター(国際事業部門)が担当部署として受託した。

- 科学教育センターの特色のある取組は以下のとおりである。

受託事業

- ・大阪府理数系教員(CST)養成拠点構築事業

本学と大阪府教育委員会が責任機関となり、平成23年度より(独)科学技術振興機構の受託事業として、「大阪府理数系教員(CST)養成拠点構築事業」を推進しており、本学ではこの事業運営の中心を科学教育センターが担っている。このCST事業は、小・中学校教員の理数教育における指導力向上を目的に、大学と教育委員会が連携して地域の理数教育において、中核的な役割を担う教員を養成する取り組みである。養成プログラムを修了した者は、CST(コア・サイエンス・ティチャー)として認定され、各学校現場に戻った後は研修の講師を担うなどしながら、現場の教員の理数教育力の向上に寄与することが目指されることとなっている。

#### 【改善すべき点】

- 教員養成課程の改善すべき点は以下のとおりである。

科研費・外部資金の獲得、教育現場における実践実証、さらには科研費の研究の成果をフィードバックする機会の確保等々に改善が必要である。

- 教養学科の改善点は以下のとおりである。

校務負担が年々増加し、研究時間の確保が難しいという問題があり、委員会等の雑務(特に複数の事務書類の作成)が繁忙な時期と重なると、外部資金獲得のための研究計画立案、書面作成自体が円滑に行えない事態も生じており、個人の努力のみで克服するには限界がある。

- 国際センターの改善すべき点は以下のとおりである。

25年度は学生受入れのための外部資金を獲得したが、受入れだけではなく、派遣の分野でも外部資金の獲得を目指したいと考えている。海外研修や交換留学を希望する学生にとって、経済的負担がプログラムへの参加を妨げる要因となっている。本学は教員養成系大学のため、教員免許取得のための必修科目が多く、1年間留学をすると4年で卒業できなくなり、ますます経済的な負担が増えてしまう。これからの時代の教員にとって国際的素養が必要であることは言うまでもなく、教員養成系大学の学生のために海外研修や交換留学の機会を増やすことが今後ますます求められている。国際センターでは外部資金の獲得に努め、学生の海外派遣を積極的に支援したいと考えている。

- 科学教育センターの改善すべき点は以下のとおりである。

- ・大阪府理数系教員(CST)養成拠点構築事業

(独)科学技術振興機構からの委託期間は、平成26年度末までとなっており、その後の継続方法について検討を進めていく必要がある。



### 【成果・改善が見られた取組】

- 教員養成課程の成果・改善が見られた取組については、以下のとおりである。

科研費獲得による研究の更なる発展、JICA 事業への参画、国外の研究者の積極的な招聘、近畿5大学共同での科研費への応募、デジタル教科書試作品を用いた研究授業等々、それぞれの専門分野で成果・改善が見られる。
- 国際センターの成果・改善が見られた取組については、以下のとおりである。

科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）「国際的な態度形成に影響を及ぼす留学経験の比較研究」による本学の元留学生への聞き取り調査を通じて、短期留学経験者の動機や留学の効果を明らかにしたことは、今後留学生受入れを推進していく上で多大な意義がある。

また、国際学生相互交流の外部資金獲得では、24年度はJASSOの「ショートステイ・ショートビジット」1件だったのが、25年度はJASSOの受入れ事業2件が採択された。このことにより、海外の協定校に交換留学以外の短期研修の機会を提供することができ、より多くの学生を受入れることが可能になった。
- 科学教育センターの成果・改善が見られた取組については、以下のとおりである。
  - ・大阪府理数系教員（CST）養成拠点構築事業

平成25年度には、新たに箕面市、池田市、寝屋川市、四条畷市、柏原市、太子町、守口市、門真市、松原市、羽曳野市、大阪狭山市、千早赤坂村、岸和田市、貝塚市、熊取町、泉大津市の各教育委員会が加わり、平成23年度からの教育委員会（大阪市、堺市、高槻市、東大阪市、豊中市、吹田市）と平成24年度からの教育委員会（茨木市、枚方市、大東市、八尾市、和泉市）と併せて27市町村の教育委員会が連携する事業となった。この事業運営に当っては、大阪府CST協議会を組織し、この中で運営状況の報告や運営方針を決定して進めている。大阪府CST協議会は、本学や大阪府教育委員会などの責任機関の代表だけでなく、事業推進に加わっている各教育委員会からも委員を選出して頂き、各教育委員会からの意見も取り込みながら運営する仕組みを構築している。

平成25年度は、9月19日および3月20日に大阪府CST協議会を開催し、CST養成プログラム認定基準に照らし合わせ、19名の現職教員CST（CST-G2）および16名の学生CST（CST-G1）を、CSTとして認定した。

CSTの認定を受けた教員が、学校現場に戻った後に行う研修会をCST研修と呼んでいる。平成25年度には、平成23年度、平成24年度と平成25年度前半に認定を受けた小中学校教員によるCST研修会は計63回開催され、参加小中教員は合計のべ998名であった。平成24年度に実施されたCST研修会は11回であったことから、研修会の実施は大きく増加している。

平成25年度実施の大阪府教育委員会が実施する教員採用試験（中学校および高等学校理科）において学生CST（CST-G1）認定者（当該年度末の修了見込み者を含む）の一次筆答試験免除の措置が取られるようになったことは、大学外部の変化ではあるが、本取り組みが認められていることを示す変化として受け止めている。

## V 附属学校園との共同研究について

各部局・センターにおいて、附属学校園との共同研究について分析し、特色のある取組、改善すべき点及び平成 24 年度以前と比較して成果があがった取組や改善された事例などについて、自己点検・評価を行った

### 【特色のある取組】

- 教員養成課程での特色ある取組は以下のとおりである。
  - ・ 研究授業での意見交換を行っている。大学院の授業「社会科教育実践研究」では附属学校における大学院生の研究授業を実施しており、その過程で附属教員との意見交流等を行っている。(社会科教育講座)
  - ・ 大学院「造形教育実践」において、附属天王寺中学校での鑑賞授業を行い、その後の教育実習での研究授業へも結びつけるなど、学部・大学院・附属学校・教育実習を結び付ける取組を行った。
  - ・ タブレットを用いての鑑賞教育等、新しい道具の導入が実際の授業に根付くためには経験の積み重ねとして一定の時間が必要なので単発的ではない、長い取り組みが必要だとひしひしと感じられた。また鑑賞に不可欠の作品の実見という問題をいかに捉えるかが重要で、そこに発展の糸口があると考えられた。
  - ・ 学生によるスクリーンプリント出前授業(附属池田中学校)(以上、美術教育講座)
  - ・ 大学院生の修士論文と連動した教育プログラム「学習工房」の実践的開発(附属平野小学校)。(国語教育講座)

### 共同研究の取り組み

- ・ 附属池田小学校国語部の教諭を軸とし、附属中学校、高等学校教諭の参加を募って、月例の勉強会を附属小学校において開いている。
- ・ 天王寺附属小学校、池田附属中学校の国語科に対して、継続的に共同研究を行っている。ただし、個々の附属の研究テーマが設定されているので、その説明を受けながら、教科としての重点事項を話し合い、個々の教員の専門的力量向上に配慮をしている。
- ・ 附属池田小学校国語部の教諭を軸とし、附属中学校、高等学校教諭の参加を募って、月例の勉強会を附属小学校において開いている。(以上、国語教育講座)
- ・ 附属高等学校天王寺校舎の教諭と「結び目の数学」について、共同研究をしている。これまでも、本学の主催で、研究報告集や学術書を分担している。2013 年度には、「結び目の数学教育」への導入—小学生・中学生・高校生を対象として—第 4 号を発行した。大阪教育大学数学会を組織し、小中高の 3 校舎と研究を行っている。各期に例会を開き、担当校舎の授業研究も行っている。(数学教育講座)
- ・ 附属特別支援学校高等部との共同研究「ペア・トレーニングについて」授業分析や助言指導を行った。(特別支援教育講座)
- ・ 附属池田小学校と ICT 教材を用いた学習による児童の音声認識ならび語学力の伸長を計測。(英語教育講座)
- ・ iPad を理科に活用する取り組みを仲矢特任准教授と進めているが、その取り組みの成果である iTester を附属平野小学校で用いた。生徒は最新機器ということで興味をもって課題に取り組んでいた。(技術教育講座)
- ・ 附属池田中で行われている「クリケット」を今年度「あそぶとスポーツ」にゲストティーチャーを招聘し体験させる。「クリケット」は英国を代表するスポーツであるにも関わらず日本では認知が低い。「クリケット」を事例に中学校指導要領に新規導入された「文化としてのスポーツ」を指導するための共同教材開発を視野にしている。(保

健体育講座)

- ・ 共同研究も積み重ねが重要だと思う。伝統音楽のプロジェクトを附属校と 5 年間やってきて、その蓄積のうえに昨年度から新たなプロジェクト「郷土の音楽の教材開発」を始めた。(音楽教育講座)
- ・ 図工・美術の先生たちが組織や形式にとらわれることなくこれまで行ってきた実技研究や題材研究を茶臼山画廊(天王寺, 12 月 24 日~29 日)で開催された附属小中学校教員との共同発表の場「CGAT 展 図工の時間 美術の時間」において展示した。CGAT(Comfortable Gathering of Art Teachers)(美術教育講座)
- ・ 現在、学校長を務め、大学と附属学校における各種改革プロジェクトとの連携を随時、計画・遂行している。(社会科教育講座)
- ・ 平野地区 5 校園連絡協議会に参加し、共同研究について助言している。(学校教育講座) / 附属平野 5 校園(附属幼稚園・附属小学校・附属中学校・附属高等学校・附属特別支援学校)との交流及び共同学習・障害理解教育の共同研究を進めた。(特別支援教育講座)

附属学校園での研究発表会における指導助言ばかりでなく、共同研究、教育実習の研究授業での意見交換が行われている。「社会科教育実践研究」「造形教育実践」のように、大学院の授業と結合した研究授業も行われており、学生・大学院生、附属学校教員、大学教員の連携による取り組みは、本学教員養成課程の教員でこそ可能な取り組みとして高く評価されるべきである。また、共同研究では講座教員の専門を活かした多様な取組が行われているが、複数の教員が継続の意義を強調している点は重要な指摘である。この中で、附属平野 5 校園との交流及び共同学習は複数講座の教員が関わり、継続して取り組まれているという点では、本学教員の附属学校園との連携として望ましい在り方の一例とすることができる。

○ 教養学科の特色ある取組は以下のとおりである。

(数理科学)

附属連携研究交流会に出展

(自然研究)

(1) 附属天王寺高校SSH事業への協力

- ・ 課題研究中間発表会において、自然研究講座教員 5 名が指導助言
- ・ 高校生 4 人に対する指導。
- ・ 附属からの依頼による講演「プレゼンテーションについて」への対応

(2) 平成 25 年度より「附属学校と大学の協同による課題解決型グローバル人材育成プログラム開発」を開始。

課題解決型グローバル人材育成を目的とし、附属学校との協同学習やグローバル企業との連携を特色とした学校から大学までの一貫した教育改革プログラムを開発・実施するとともに、評価・検証を行う人材育成評価システムを構築するもので、特に大学としては、教養学科と主体として実施する取組である。

- ・ 企業とのコラボ試行として、附属高等学校と合同で、コミュニケーション力育成のための「交渉学入門」講座を、弁護士や弁理士の方を TA として実施。
  - ・ ICT 活用型キーコンピテンシー評価方法を、附属学校と共同開発。開発したシステムを用いて、附属学校において実践的検証を行った。検証の結果、評価基準作りが劇的に効率化され、また児童・生徒も、自ら評価基準にそって改善を行うようになった。
- (3) 附属高等学校平野校舎理科アドバンス講座「SCIENCE への道」での講演。

- 教職教育研究センターの特色ある取組は以下のとおりである。  
教育実習に関連して、附属と連携しつつ「授業研究を取り入れた『省察する教師』を養成する教育実習の開発」に取り組んでいる。本研究では附属平野小学校で行う基本実習において、学生同士の省察の場（カンファレンス）を設定し、大学と実習校が協働して省察の内容・方法・効果を明らかにし、「省察する教師」を養成する教育実習モデルを開発しようとするもので、その成果と課題を日本教育大学協会「全国教育実習研究部門」で発表した。
- 科学教育センターの特色ある取組は以下のとおりである。
  - ・ 附属学校連携 PISA 科学への認識調査  
2006 年以降の PISA 等の国際学力調査から、科学に関する学力は高水準を回復維持していることが示されているが、科学に対する意識は最低水準であることが繰り返し、調査結果から示されている。科学教育センターは、附属学校と連携し、理科教育の始まる小学校 4 年生から高校 3 年生まで継続して、PISA2006 で用いられた調査項目を用いて、継続調査を行っている。25 年度も調査を行い、その結果を分析している。  
また、附属学校と連携し ICT 活用実践研究も行った。

#### 【改善すべき点】

- 教員養成課程の改善すべき点は、以下のとおりである。  
附属学校園の教員と継続的な関係が作られた場合にはそれぞれの専門に応じた独自の取組が展開されているが、そうした関係が常に築けているわけではない。すでに実績を積んでいる講座・教員の取組なども参考にしつつ、継続的な研究体制を構築できるよう、大学としてサポートすることも必要である。
- 教養学科の改善すべき点は、以下のとおりである。  
(社文)  
社文コース学生の教育実習先である附属高校 3 校、大学ともに教員の校務が煩多であるため、実習期間に授業参観と挨拶で三校を訪問し、意見交換等をする以外には互いに時間を捻出することが難しい。共同研究を行うには研究時間を確保し、緊密な交流を図り、課題を共有することが前提であり、個人の努力では限界があり、欠員補充など教育・研究活動を充実させるための全学的な改善を望まれる。  
(芸術)  
前年度までやっておこなっていた、本学附属学校の音楽鑑賞教室を将来また各方面と協力して行っていきたい。
- 科学教育センターの改善すべき点は、以下のとおりである。  
得られた知見に基づいて、科学への認識の改善につながる取り組みを抽出し、実践方法として明確化を行うことが必要であると認識している。

#### 【成果・改善が見られた取組】

- 教員養成課程の成果・改善が見られた取組については、以下のとおりである。  
継続的な取組の中で、具体的な成果も上がりつつある。それだけでなく、附属学校教員の側も、連携・共同研究への意識が高まっている。こうした循環を強固なものとし、具体的な成果へと結びつけることが望まれる。

- 科学教育センターの成果・改善が見られた取組については、以下のとおりである。
  - ・附属学校連携 PISA 科学への認識調査これまでの調査結果から、以下の事が明らかになった。
  - 1) 小学校 4 年生からほぼ一貫して、科学に対する意識は低下していく。
  - 2) SSH の取り組みが始まった附属天王寺高の科学に対する意識は逆転し、改善していることが明らかになった。

## VI 社会との連携・社会貢献について

各部局・センターにおいて、社会との連携・社会貢献について分析し、特色のある取組、改善すべき点及び平成24年度以前と比較して成果があがった取組や改善された事例などについて、自己点検・評価を行った

### 【特色のある取組】

- 教員養成課程の特色のある取組は以下のとおりである。

・ 正規課程の学生以外への教育活動・学習機会の提供

活動は次の3つにまとめることができる。ひとつめは、教育委員会、小・中学校の教員研修の講師であり、数の上で最大のものであり、本学教員養成課程教員の社会貢献として最大のものである。ふたつめは、児童・生徒、あるいは社会人を対象とした講習会、研究室訪問の受け入れ等の活動である。また、その際には講師として参加するだけでなく、企画者として参画し、またそこに本学学生を参加させることにより、教育活動と社会貢献の融合が図られている。そして3つめは、教員が本務とする活動そのものが社会との密接な結びつきをもっているものである。教員の専門により、社会貢献の有り様には違いが見られるが、それぞれの専門を活かした形で、多様で旺盛な活動が展開されている。

・ 産業界との協力による地域産業の振興への寄与に関する活動について

教育委員会などとの連携に比べると活発であるとは言えないものの、以下のような特筆すべき取組が見られた。

教育委員会などとの連携に比べると活発であるとは言えないものの、テキスト・概説書・書籍の出版や、企業等の委託による研究・開発が行われた。学外機関（国・地方公共団体・民間団体）との連携による地域社会づくりへの参画についてここで取り上げる2課題はこれまでの継続であるが、継続して取り組まれているが故にその意義を高く評価すべきものである。

柏原市コットンファームプロジェクトへの参加協力・イエローラインプロジェクトによる地域商店街での定期的ワークショップ（美術教育講座）

東日本大震災被災障がい者支援プロジェクト（特別支援教育講座）

- 教養学科の特色のある取組は以下のとおりである。

（人間科学）

「生涯教育実践研究Ⅰ・Ⅱ」授業における社会との連携

生涯教育計画論分野2・3回生選択必修科目であるが、地域における生涯学習関連施設の見学や現場の方を大学に招いて話を聞いたり、学生が地域の学習集団のなかに入り込んでフィールドワークを行ったり、その成果を報告会で報告するという授業を行なっている。

（日本・アジア言語文化）

一般向け講座等

懐徳堂講座、シニアシティーカレッジ（シニア自然大学校主催）及び古典文学講座（同主催）、ラスタ教養大学（伊丹市主催）の各市民講座に出講。シニア層を中心とする受講者に向けて日頃の研究成果を還元しつつ、日本・中国文化の魅力を発信した

（数理科学）

附属以外の学校との連携活動、教育関係

・ 大阪府立和泉高等学校との高大連携、柏原東高等学校の補講授業へボランティア学

生講師の派遣（週に2回、毎回3名程度）

・全国高校生数学大会（マス・フェスタ）において、教員が出向き指導・助言。

（自然研究）

（1）一般向け各種講習会等の実施

日本化学会共催で、「子と親の楽しいかがく教室」「中学生のための楽しいかがく教室」を開催し、指導者として参加。

（2）附属以外の学校との連携活動

・羽曳野市立誉田中学校のサイエンス・パートナーシップ・プログラム「河川（石川）の環境と水生生物」の講師として、学内における講義と石川河川公園における野外実習を指導。

・大阪府立高津高校並びに岸和田高校のSSH 事業に関わり、運営指導委員や出張講義を通じて支援。

・大阪府 CST 事業に講師として参加し、本学、神戸大学、近畿大学、及び関西大学の学生に対し、将来指導的理科教師となるために必要な事項に関する講習を実施。

・大阪信愛高校、八尾高校、三島高校の生徒に対して模擬授業の実施。

（3）特許出願

・1-ニトロ-3, 6-置換-カルバゾール, その製造方法および1-アミノカルバゾールの製造方法

・カルバゾール誘導体, および有機発光素子

・カルバゾール化合物, および有機発光素子

（健康生活）

・日本トレーニング指導者協会の指導者養成講習会において、運動生理学の講義。

・関西体育授業研究会において、顧問として活動。

（スポーツ）

月に一度のテニス教室を地域のジュニア、学生、一般人を対象として実施。

（芸術）

（1）第9 演奏会

12月15日土曜日15時開演、会場：柏原市民会館

曲目：ベートーヴェン作曲交響曲第9番ニ短調作品125

この取り組みは本学が柏原市教育委員会と連携して十数年継続して行っている。参加者は、毎年大阪体育大学教養学科芸術専攻音楽コースオーケストラと、地域の住民による柏原市第9を歌う会によって構成されている。続けられている理由の大きなものは関係者の努力であるが、地域の住民の開催への要望も力になっていると思われる。

（2）JR 柏原駅および近鉄堅下駅近隣の店舗シャッターに学生が絵を描く活動

（科学研究費補助金テーマ「地域社会とかがわりながら造形と表現を学ぶ学生参加型美術教育プログラムの実践と評価」の活動の一部で、健康生活科学講座教員との共同実施。）

この活動は平成20年から平成26年の現在まで毎年活動し、現在も継続中。

貢献していることが伺える。知名度については、平成23年及び平成25年に柏原市広報誌「広報かしわら」に取り上げられ、年々高くなっていると考えられる。

（3）その他

・書道の公開講座を4講座開講

・書道コースのある奈良県の高等学校へ高大連携講座の講師として指導に当たる。

・書道のゼミごとに、1年の研究成果の発表の場としてゼミ展を行っている。

- 学校危機メンタルサポートセンターの特色のある取組は以下のとおりである。  
柏原市安全なまちづくり推進協議会、日本安全教育学会や日本学校心理士会など学会

の委員に従事しており、本学が有する人的資源の活用を図ることにより、地域社会の発展に寄与している。

また、文部科学省概算要求特別経費「学校危機に対する予防プログラムの開発事業」の一環で、学校危機メンタルサポートセンターフォーラムを開催した。学校危機メンタルサポートセンターにおける学校安全の推進に関わる10年間の取組や、調査研究活動の成果と今後の方針を紹介する基調報告、これからのわが国の学校に求められる安全教育の展望に関わる基調講演に加えて、国際シンポジウム「命を育む学校安全の新たな国際的枠組の構築」を開催することを通じて、わが国における学校安全に対する認識の一層の深まりと学校安全の推進に関わる国際的な活動のさらなる発展を提案した。

○ 教職教育研究センターの特色のある取組は以下のとおりである。

人権・生活科教育部門を中心に、大阪府人権協会との連携による人権学習指導者要請研修への参加、大阪多様性教育ネットワークを通じた多様性教育学習ガイドづくり、おおさか識字・日本語センターへの活動協力、識字・日本語連絡会／識字・日本語研究会／八尾市識字・日本語連絡会の諸活動への参画、NPO 法人シニア自然大学校インタープリテーション科との講義の共同開発など、多彩な学外団体とともに活動をすすめている。これらは、本学の中期計画3-(2)-4「地域の日本語・識字教育や国際理解教育を支援する体制を整え実施する」などと深く関わって行われている。

平成22年7月「教職キャリア・力量形成研究会」を本学内に立ち上げ、現在、大阪府、大阪市、堺市の各教育委員会と連携して調査研究が展開されている。すでに述べたとおり、これは報告をまとめる段階に入っている。

臨床教育に関連して、教職員のためのオープングループ活動を行っている。このグループは、様々な地域および校種にある教職員が、日々感じていることや抱えている悩みを自由に語り合いながら、それぞれの悩みの解決やリフレッシュの機会として活用して頂いている会である。基本的に月一回、土曜日に開催した。教員研修や講演会の折には、広報をするようにした。

学校サポート活動は大阪府・奈良県・兵庫県などの公立学校園において、学生が教育活動の支援を行おうとするもので、現在百数十名の学生が登録し、各地の学校園で活躍している。特に、SASは学生が主体となって柏原市内の小学校で放課後児童の学習支援を行うもので、センターの教員（関教授）が事業推進委員会副委員長を務め、円滑な運営に寄与している。

教員免許更新講習については、専門委員会の委員長を出しているほか、多くの専門委員を引き受けており、本センタースタッフが実施専門委員会の屋台骨を担っている。本学の更新講習は全国的に見ても大規模なものであり、教育委員会をはじめとする地域との連携も不可欠である。それを維持していく上で本センタースタッフの存在は抜きにできない。大阪府商工会連合会との共催による創業講座は今年度で13回目となる。これは大学祭への出店による模擬事業体験も含み、南河内地域における創業支援講座であると同時に、本学学生のための起業家精神涵養のための起業家教育でもある。

府内の社会教育職員の研修の場として、年間6回にわたり、「社会教育施設職員の学び合い講座」が実施されているが、これは、社会教育施設職員有志の協力を得て、企画を立て、共同で講座を運営するという活動で、主として、職員の実践報告とそれに基づくグループワークから構成されている。この学び合い講座には、時には70人ほどが参加し、今後予定されている社会教育主事講習にも力になるものと期待されるが、これまでも社会教育職員の養成と研修に関する研究組織である「全国社会教育職員養成研究連絡協議会（社養協）」から報告依頼を受けたり、雑誌『月刊社会教育』から執筆依頼を受けたりと全国的にも注目される事業となっている。



2014年3月8日には、全国社会教育職員養成研究連絡協議会（社養協：会長 三輪建二お茶の水女子大学教授）との共同主催で研究会「社会教育実習の最前線－アクティブラーニングに焦点を当てて－」を開催した。大学における社会教育主事養成課程における社会教育実習を中心に、大学はいかに社会教育職員の実践力を養成するかをテーマに事例報告を行い、その後ラウンドテーブルで意見交換を行った。参加者は関西圏以外では、首都圏からが多くを占めたが、北海道や九州の大学からも参加者があった。

識字・日本語学習と関連しては、現代教育セミナーとして3回にわたる講座を開催した。これなどにより、大阪府内各地の識字教室、日本語教室、夜間中学校の実態をつかみ、またつながりを形成することができた。

中期計画に関連しては、公開講座で識字・日本語ボランティア入門講座を行うとともに、日本語・識字教室の開設に向けてプランを練っている段階である。この点についても、教育委員会などの担当部局との連携が重要な意味を持っている。

○ 保健センターの特色のある取組は以下のとおりである。

保健センターでは、学生への心身健康増進に関する取り組みばかりでなく、研究の成果を地域に還元すべく、医療機関や心理士会など地域保健関連機関への啓蒙活動および事例検討への助言など積極的に行っている。特に地域子ども家庭センターを通じて児童養護施設での困難事例に対応するスーパービジョンを行っている。その中で被虐待児への心理療法的アプローチを推進している。臨床的研究を通じて得た技術や知識をもとに臨床心理士教育にも力を注いでいる。さらに、これらの活動を通じて得られる子どもの心理への知識を養護教育の大学院生の教育に還元している。

○ 国際センターの特色のある取組は以下のとおりである。

1. 国際交流フェスティバル

大阪教育大学と柏原市のさらなる国際化を推進するため、本学留学生と市民との交流を図り、異文化理解、国際理解に寄与することを目的として「第8回かしわら国際交流フェスティバル」を五月祭と同時開催で5月18日に開催し、「各国料理を提供する世界の食卓・フードゾーン」、「歌・踊りを披露するステージ」、「各国の文化紹介をするふれあいテーブル」の3つのイベントを同時進行で実施した。

2. 公開講座

身近なところで日本語を外国語として学ぶ人たちが確実に増えており、地域でも様々な形で日本語学習支援が行われている。日本語を母語としない人たちとどのようにコミュニケーションを取ったらいいのか、日本語はどのような特徴を持つ言語か、外国語として学習する時はどのようなことが難しいのかを地域開放事業・公開講座「日本語教育入門講座－外国語としての日本語教育－」として開講し、20人が参加した。

3. 留学生による市民向け講座「異文化の暮らしを学習しよう」

柏原市フローラルセンターで市民向け講座として2回開催された「異文化の暮らしを学習しよう」で本学の留学生2名が講師を担当した。

4. 留学生支援団体との交流（グローバル香芝、シニアCITYカレッジ）

(1) スポーツ&ゲーム交流プログラム・ホストファミリープログラム（春・秋）

グローバル香芝主催により5月11日に恒例のスポーツ&ゲーム交流プログラムが開催され、本学の留学生16名が参加した。

(2) 七夕祭り

毎年恒例のシニアCITYカレッジと国際センター共催「留学生交流会（七夕祭り）」が7月3日に開催された。

(3) 門松づくり体験

12月18日にも毎年恒例のシニア CITY カレッジと国際センター共催「留学生交流会（門松づくり体験）」が開催され、30名の留学生が参加した。

- 情報処理センターの特色のある取組は以下のとおりである。

情報処理センターは、学内共同利用施設であり、「情報化の推進と情報システムの円滑な運用により、教育研究の発展に寄与すること」を目的としているため、直接的に社会貢献活動を行うわけではないが、社会貢献活動の支援を行っている。具体的には、センターの特別利用申請によって、社会貢献活動に関連するプロジェクトへのメールアドレスの発行やウェブページの開設環境の提供を行っている。平成25年度に36件の申請を受け付けている。

またメーリングリストサービスを行っており、これを活用し、社会との連携のために利用することが可能となっている。平成25年度に26件の申請を受け付けている。

その他、プライベートクラウドを構築して、広い意味での学外貢献や社会貢献につながる各種プロジェクトに対して、ホスティングサービスという形でこれを支援してきている。さらに、各自でサーバを用意するが電源空調などの整備された情報処理センターサーバ室での運用を希望する需要に答えるためサーバハウジングサービスも開始されている。

- 科学教育センターの特色のある取組は以下のとおりである。

- ・平成25年度『理科大好き教員を目指すかがく実験教室』

8月5日（月）、八尾市の3年目教員、および柏原市、藤井寺市3市の初任者教員を対象とする研修として、項目題の研修を実施した。去年までは八尾市も初任対象としていたが、研修の効果を上げるため、本年から3年目教員対象に変更した。この研修は、小学校教員が理科実験の指導を楽しみながら行えるよう、科学教育センターが企画、運営しているもので、平成25年で11回目となる。

- ・平成25年度中高理科教員研修

「授業に活用しようテーマを選んで体験できる研究現場の科学実験」

この研修は今回で10回目の、中学校、高等学校、特別支援学校理科教員を対象とする実験研修である。初任者研修や10年次研修、教員免許更新講習とは異なり、中高理科教員の自主研鑽のための任意研修である。科学教育センターを核として、教員養成課程と教養学科相互の交流は日頃から活発であり、研修には教養学科の教員も、同じセンター兼任教員の立場から多数協力している。参加する中高の教員は大学教員の講義や指導を受けながら先端の研究を自分で体験しつつ、その体験を現場で活かす方策を大学教員とともに考えていく。大学教員もまた自分の専門分野と理科教育の現場とのつながりを意識しながら、教員養成系大学の教員としての教育・研究観を育てる。双方向のそのような学び合いの場として、毎年20名を超えるセンター兼任教員の協力を得て研修を継続実施している。

- ・科学教育シンポジウム

平成26年3月1日（土）、午後1時より新梅田研修センターで第7回科学教育シンポジウムが開催された。本年度は本学のCST（コアサイエンスティーチャー）育成事業の3年目に当たり、「大阪の理科教育の活性化と理数系教員（CST）養成拠点構築事業」というタイトルで、基調講演とパネルディスカッション、およびCSTプログラム修了教員によるポスター発表が行われた。

開催に当たっては地域連携係をはじめ、学内事務方の多くの応援を仰いだ。

・大阪教育大学高度専門型理系教育指導者養成プログラム

平成22年4月よりはじまった、わが国初の取り組みである本プログラムの目的は、学校教育における理数教育の充実である。加えて、優れた人材が社会のより多くの分野で活躍できるキャリアパスの拡大をも期待するものである。実施形態としては「教育大学」「教育委員会」「研究重点大学院」の三者が連携し、学校教育の充実と人材育成に熱意のある理系の博士学位取得者（又は博士後期課程に在籍する学位取得予定者）が、正規の学校（主に高等学校）教員として理数教育に指導的役割を果たし得る人材を養成する。

**【改善すべき点】**

○教員養成課程の改善点は以下のとおりである。

正規課程の学生以外への教育活動・学習機会の提供について

講座等によっては、参加人数が少ない場合があること、内容が受講生のニーズに対応しない場合があること、などの点も指摘される。この点については、（1）講座の企画段階で、教育委員会等の企画者と内容について十分なすり合わせを行うこと、（2）毎年継続的に行われる企画の場合は、受講生からのフィードバックをもとに改善すること、および（3）広報の工夫が必要であろう。このうち、広報については教育委員会等が主催する場合は対応が難しいが、本学（あるいは本学教員）が主催する場合には、大学による有効な広報が工夫されるべきである。

学外機関（国・地方公共団体・民間団体）との連携による地域社会づくりへの参画について

柏原市コットンファームプロジェクトへの参加協力において若い人（学生など）への関心をどう高めるか、また、市のほうから地域製品の提案作成を要望されていることもあるので、この点でも可能性を探る。イエローラインプロジェクトによる地域商店街での定期的ワークショップ実施活動では、25年度より開始し26年度での継続実施及び商店会との連携強化の課題と、今後の展開の内容、場所などの検討が必要である。また、東日本大震災被災障がい者支援プロジェクト（特別支援教育講座）については、「人への被災地支援」の重要性が高まっているが、それに反比例するかのように、学内においても取組への理解が薄れつつある。より一層、啓蒙活動に力を入れる必要がある。

○ 教職教育研究センターの改善すべき点は以下のとおりである。

教育委員会との連携については、相互の分担や対話を円滑に行うために、注意深い会議設定が必要である。また、相互の間に不信を広げるような情報の提供の仕方をしてはならないと言える。

交流人事教員全国連絡会は平成26年度より共同研究を開始するが、本学の交流人事は3年交替のため、機運をつくった教員が実践の時期に退去するなど、継承性を維持することが難しい。

○ 保健センターの改善すべき点は以下のとおりである。

より社会貢献を強化するために、論文や書籍の出版という形で、可視化できる要素にも気を配っていく必要がある。

○ 国際センターの改善すべき点は、以下のとおりである。

1. 国際交流フェスティバル

国際交流フェスティバルは柏原市との「共催」行事としており、柏原市の回覧板を通じての広報活動や、ステージの機材提供を受けている。また、市民団体のステージ参加にも協力を得ている。しかし、柏原市の経済的、人的資源的な問題により、国際センターの負担が大きくなっている。また、五月祭との同時開催であるため、本学の日本人学生の参加が期待できない。そこで、次年度以降は、五月祭との同時開催を継続するかどうかを含め、国際フェスティバルの実施について再検討する必要がある。

## 2. 公開講座

25年度の講座の参加者は、ボランティアや日本語教室などの経験者が比較的多かった。今後もこの傾向が続くと思われるため、講座の内容を経験者を対象としたものにする必要がある。また、開講回数を増やすことも含め、内容の充実をはかることが求められる。

- 情報処理センターの改善すべき点は以下のとおりである。

ホスティングサービス、ハウジングサービスで、利用者からは、センターがサーバを預かっている形に見える。しかし、情報処理センターはサーバ環境の用意を支援するだけで、各サーバの設定などは、利用者や利用者が契約した業者が行っている。利用者と業者との契約が単発的で構築後の保守契約がないため、セキュリティーパッチなどが当てられていないケースがあると思われる。

- 科学教育センターの改善すべき点は以下のとおりである。

- ・平成25年度『理科大好き教員を目指すかがく実験教室』

運営面については、八尾市が本年より3年目の教員を対象とする研修に切り替えたことに伴う連絡や打ち合わせを入念に行うべきであったが、その点が不十分であったため、参加者から不満の声が多く上がった。反省点として、次年度以降の運営に活かしたい。

- ・平成25年度中高理科教員研修

「新しいテーマをどんどん増やしてほしい」という要望が数多くあり、教員の削減が進む中での実験テーマの充実が来年度以降の検討課題として残された。

- ・科学教育シンポジウム

本年はCST 育成事業の中間報告会と言う位置付けでシンポジウムを実施した。26年度は本学のCST 事業最終年度報告会と、JSTによる「CSTの集い」を兼ねて開催する予定で現在準備中である。ここ何年かそのような、プロジェクト報告会として科学教育シンポジウムを開催しており、成果も出しているものの、本来このようなシンポジウムは科学教育センター独自のテーマや問題意識を掲げて行うべきものである。しかしながらこの点は、プロジェクト予算に依存する当節の大学運営の在り方そのものにかかわる問題で、科学教育センターが独自に解決するには限界がある。

## 【成果・改善が見られた取組】

- 教員養成課程の成果・改善が見られた取組は以下のとおりである。

正規課程の学生以外への教育活動・学習機会の提供について

直接の成果として挙げられるのは、講座・取組の参加者にとって有意義なものとして認められ、さらには今後の活動の広がりが期待できるような関係が築かれた点である。成果・改善が見られた取組の特徴としてあげられるのは、第1にその取組が継続的に行われ、第2に前年度の取組をもとに改善の工夫をすること、またその上で、第3に参加者の能動的な参加を促すような工夫を行うことが重要である。

学外機関（国・地方公共団体・民間団体）との連携による地域社会づくりへの参画について

柏原市コットンファームプロジェクトへの参加協力（産官学の取り組み）、イエローラインプロジェクトによる地域商店街での定期的ワークショップ実施活動などにより、地域行政・企業（大阪府農と緑の事務所、柏原市産業振興課、柏原市の岡村製油会社）などとの関わり、協働連携ができた。また、柏原市コットンファームプロジェクトに関しては、授業の枠で学生に実施現場（柏原市内の綿畑）に市のバスで送迎の配慮を受け、学生（約20名）が綿の収穫作業をした。その際、府市企業の方からお話をいただくなどし、産官学協働の現場を学習してもらえた。東日本大震災被災障がい者支援プロジェクト（特別支援教育講座）については、多くのボランティアが1年で活動を終える中、本取組は、大阪教育大学・国大協の支援を受けることによって、活動を継続することが可能となり、「忘れていません」、「繋がっています」という思い・意図を伝えることができた。特に、若い学生が、夏季休暇の一時期でも田野畑村に入ることにより、地域の活力になるという言葉を目にするにもあった。継続した取組により、被災地の方の信頼は増している。

- 教職教育研究センターの成果・改善が見られた取組については、以下のとおりである。  
大阪多様性教育ネットワークを通して『多様性教育学習ガイド』（430頁）は平成25年7月に完成した。すでに研究活動でも触れたが、本センター地域連携部門は加盟している全国国立大学生涯学習系センター研究協議会の有志らと大学開放の意義と実践を発信することを目的とし、『大学開放論－国立大学生涯学習系センターによるセンター・オブ・コミュニティ（COC）機能の促進』を作成し、発行した。
- 国際センターの成果・改善が見られた取組については、以下のとおりである。  
本学の留学生による市民講座は10年以上続けられており、柏原市の市民対象の講座として定着し、年に2回開催される講座に毎回参加する市民も見られる。講師を担当する留学生にとっても、母国を紹介することは市民と触れあうまたとない機会となっている。このような形での地域貢献は今後も続けていきたいと考えている。
- 科学教育センターの成果・改善が見られた取組については、以下のとおりである。
  - ・平成25年度『理科大好き教員を目指すかがく実験教室』  
研修終了後のアンケートの回答には、「理科が大好きになりました」、「2学期に実践したいと思うこともあります」、「毎回様々な実験を受けることができ、勉強になります」と、実験を実際に行う研修の内容を評価する意見が多かった。開催日については、これまでは府の初任者研修と重ならないように日程を調整していたが、本年より調整を取り止め、府の研修と重なった教員については次年度に受講してもらう形とした。これは、8月のこの時期に免許更新講習やCSTの授業が実施され、日程調整が困難になっている事情に対応した措置である。
  - ・平成25年度中高理科教員研修  
「授業に活用しよう－テーマを選んで体験できる研究現場の科学実験」  
昨年までは12月の第1土曜日に柏原キャンパスで開催していたが、本年は12月7日（土）に柏原キャンパスで19テーマ、12月21日（土）に天王寺キャンパス（西館3階理科室ほか）で4テーマと2回を実施した。柏原キャンパスに43名（大阪府立高等学校20、大阪府私立中・高等学校6、京都府私立中・高等学校2、兵庫県公立高等学校6、大阪府立特別支援学校2、大阪府公立中学校6、兵庫県公立中学校1）、天王

寺キャンパスに 20 名（大阪府立高等学校 9，大阪府私立中・高等学校 2，京都府私立中・高等学校 1，兵庫県公立高等学校 4，大阪府公立中学校 3，兵庫県公立中学校 1）と，募集定員を越える参加者を受け入れた。参加者のうち，約 4 割が参加回数 2 回以上のリピーターで，5 回以上の参加者も数名あった。また天王寺と柏原の両方の研修を受講した受講者が 9 名あり，本研修に対する現場の期待の大きさが伺えた。事後アンケートの結果からは研修に対する十分な満足度が伺えた。

実施に当たっては大阪府教育委員会の協力により，毎年府下の全公立中学校，高等学校，支援学校に本研修の応募要領を配布していただいているが，本年はさらに堺市，西宮市教育委員会にも協力を依頼し，傘下の公立学校へ案内していただいた。研修実施に当たっては，今年度より C S T の学生 4 名を補助スタッフ，および見学者として受け入れた。また本年度，一部のテーマについては外部の大学の研究成果を利用し，アドバイスを受けて実施した。

#### ・科学教育シンポジウム

本年よりの新しい試みとして，ポスターによる展示発表がシンポジウム会場とは別会場において行われた。このような学会形式のポスター発表は，小中学校理科教員の授業実践を発表する場としては珍しいもので，出展者には当初戸惑いも見られたものの，最終的には熱気を帯びた情報交換の場となった。今年度のシンポジウムの大きな成果と言えるもので，次年度以降も積極的に続けていきたいと考えている。

## Ⅶ その他

各部局・センターにおいて、上記Ⅰ～Ⅵ以外の特色のある取組、改善すべき点及び平成24年度以前と比較して成果があがった取組や改善された事例などについて自己点検・評価を行った。

### 【特色のある取組】

- 教員養成課程の特色ある取組は、以下のとおりである。
  - (1) 教員養成に関するプログラム開発
    - ・ ライツィヒ大学教育学部（ドイツ）と学術研究交流に基づき、現地訪問を行い（平成25年11月）、授業研究や教員養成の現状について、情報交換を実施。【学校教育講座】
    - ・ HATOプロジェクトにおける「演劇的手法による教師教育プログラム開発」への参画。【音楽教育講座】
  - (2) 地域貢献・学校との連携
    - ・ 東大阪市立荒川小学校でこども科学教室（地域教育協議会主催・大阪教育大学後援）、松原市立恵我小学校で科学教室（ゆうゆう土曜日活動）を実施。そのほか地域の小学校や子供会からの依頼や高等学校からのSSH（Super Science High School）活動の一環として依頼を受けて、移動科学館活動や科学教室を行った。【理科教育講座】
    - ・ 豊中市立小学校での体力測定における補助として、学生を引率・参加した。【保健体育講座】
    - ・ 本学の学生を対象に教員採用試験の音楽実技対策の講習を2日間行った。また、学内外機関からの依頼により、5回の講習を行った。今年度の講習は以下の通りである。「平成26年度10年経験者研修 大学連携講座」、「平成26年度免許状更新講習」、「大阪府音楽教育研究南河内大会 事前研修会」、「大阪府音楽教育研究南河内大会」、「カリナビ・セミナー合唱講座」。【音楽教育講座】
  - (3) 広報・普及活動
    - ・ 教材開発演習室に電子黒板が導入されたのを契機に、電子教科書を使った授業づくりについて、啓林館から講師を招き開催した。当日は、学生以外にも教員の数名の参加もあった。参加者は総勢30名程度であった。この取組は、同じ理科教育学コースの他の教員と計画・立案して実施した。
    - ・ 入試課の依頼により広報普及活動を行った。「夢ナビライブ2013 京都 6月8日 京都みやこめっせ」「夢ナビライブ2013 大阪 6月22日 インテックス大阪」
    - ・ 第6回“宇宙（天文）を学べる大学”合同進学説明会における大学の広報活動（6月9日）にて実施。第3回高校生天文活動発表会の企画運営（7月15日）【以上、理科教育講座】
    - ・ 本学卒業生達が、各種音楽団体の中で、指導的な立場に就き、日本の音楽界、並びに地域社会における音楽活動を牽引してゆく人材となるよう取組んでいる。
    - ・ 従来型の演奏会・公開セミナーの企画・開催のみならず、音楽を通じて社会的な幅広い関心を高めることに貢献できるよう、自治体の国際的なプロジェクトとの連携を、音楽団体として検討・推進している。【以上、音楽教育講座】
    - ・ 文化庁の在外研修制度は極めて重要な我国の文化事業である。平成5年度、幸いにも在外研修1年派遣によってフランスとアメリカを訪問し自らの美術力を高める事が可能となった。平成24年度に引き続き今年も選者として平成26年度新進芸術家海外研修制度協力者会議委員の職務に付き、その意義と重要性を為政者側の立場からも理解し、我国の新進芸術家の育成、海外での文化交流の発展等によって国

際社会に貢献し、研究視野を広め世界の芸術文化ひいては教育を高めるという有益な実践を行う事ができた。【美術教育講座】

- 保健センターの特色ある取組は以下のとおりである。

学生・教職員の健康管理は、保健センター本来の独自業務である。

現在保健センターでは、2名の産業医・2名の看護師体制のもと、学生に対しては、定期健康診断・心電図検査（体育会クラブ所属学生）・特殊健康診断・応急処置・健康相談・メンタルヘルス相談等を行っている。教職員対しては、一般定期健康診断・特殊健康診断・保健指導・メンタルヘルス相談等を行っている。平成25年度定期健康診断受診率は、学生92.2%（1回生は98.8%）、職員89.9%であった。
  
- 国際センターの特色ある取組は以下のとおりである。

国際センターでは、国際教育部門の教員3名がオフィスアワーに留学生、日本人学生の相談を受け付けている。平成25年度（25年4月～26年2月）には、留学生からは164件、日本人学生からは80件の相談が寄せられた。留学生は勉強、健康、宿舎、ビザに関する相談が多く、勉強だけでなく日本での生活全般に関わる問題であることが特徴的である。日本人学生は交換留学や語学研修・短期研修に関する相談が主であった。これらは面談によるものであるが、これ以外にメールでも随時相談を受け付けている。このように、国際センターは学生が抱える問題をできる限り初期段階で解決できるよう心がけており、留学生支援、日本人学生の海外留学支援において重要な役割を果たしていると言える。
  
- 情報処理センターの特色ある取組は以下のとおりである。

遠隔会議システムの運用

  - ・京阪名三教育大学連携の遠隔講義システムの運用
  - 教室内のビデオ会議システム保守と運用管理
  - 多地点接続装置(MCU)およびレコーディングサーバの設定
  - 共同利用LMSの運用管理
  - ・セミナーなどをキャンパス間あるいは講義室間で中継
  - ・事務による遠隔会議システムの利用補助など

附属学校園のICTインフラ整備支援

  - ・遠隔授業システム(ビデオ会議システム)導入補助
  - ・電子黒板システムの導入補助
  - ・無線LANシステムの構築および運用
  - ・各校園を訪問してのネットワークトラブル解消など

CALL 教室関係補助

  - ・CALLシステムの導入並びに運用補助

ICT 教育支援ルームの開設

  - ・タブレット端末の講義での利用を促進するための基本設定、保守、貸出
  - ・ビデオ編集相談や編集補助作業

学内各課のネットワークに関する相談や支援

  - ・入試関係(センター試験時で特別なネットワークが必要)
  - ・教員免許更新講習サーバのクラウド化

セキュリティー情報などのメール一斉配信

学内には職員用にはグループウェア、学生用にはポータルサイトがあり、電子的に全構成員に通知する方法を有しているが、周知をより徹底するためにメールの一斉送信を



行う手段を提供している。

#### 専任教員の活動

大学 ICT 推進協議会 (AXIES) クラウド部会のメンバーとして参加している。当部会で構築中のアカデミッククラウド上に展開される安否確認システム用の分散データベースノードを提供している。

#### 【改善すべき点】

- 教員養成課程の改善すべき点は以下のとおりである。
  - (1) 教員養成に関するプログラム開発
    - ・ HATOPROJECTにおける「演劇的手法による教師教育プログラム開発」への参画【音楽教育講座】において、研究に対応する新しい授業を開発する必要がある。
  - (2) 地域貢献・学校との連携
    - ・ 「科学教室・科学館開設等の依頼」【理科教育講座】について、研究室での科学館活動が10年目を迎え、活動依頼の「常連校」が増えてきたが、関係がマンネリ化していることや、活動の主体である研究室所属学生が毎年入れかわるため、代を経るうちに当初の目的を見失っている部分がある。依頼を受けるときには、活動の目標や成果を確認して企画を進めることが必要である。
  - (3) 広報・普及活動
    - ・ 「文化庁からの派遣」【美術教育講座】について、日本の公的な事業は年度会計に従うため多忙となる時期が一斉に訪れる。大学も文化庁も同じ様なリズムで動いている。もっとフレキシブルに分散して活動の時期が選択できるように改善が望まれる。
  
- 保健センターの改善すべき点は以下のとおりである。

学生の定期健康診断受診率については、全体としては昨年(92.0%)とほぼ変わらなかったが、1回生においては未受診者が11人(昨年は6人)おり、年々少しずつ増えているのが現状である。1回生の定期健康診断は学校保健安全法に基づき全員が必ず受けなければならないものである。今後、1回生の未受診者への対応についてより一層努力していきたい。

#### 【成果・改善が見られた取組】

- 教員養成課程の成果・改善が見られた取組は以下のとおりである。
  - 地域貢献・学校との連携
    - ・ 「科学教室・科学館開設等の依頼」【理科教育講座】について、SSH活動からの依頼を受けたことがきっかけとなり、展示教材についての説明の質向上を目指し、学生の活動が活発となったことがあげられる。
  - 広報・普及活動
    - ・ 「文化庁からの派遣」【美術教育講座】について、平成26年度新進芸術家海外研修制度協力者会議では、現代美術領域での応募者の審査であったが、美術を目指す若者の高い志を受け止める事のできる極めて貴重な経験となった。この体験が大学で教鞭を執る際にも、本学の学生を地球規模の将来展望を持つ意志を育む指導に向けて良い刺激となった。
  
- 保健センターの成果・改善が見られた取組は以下のとおりである。

職員の健康診断受診率については、昨年度より7.1%増加した。今後も職員係と協力し啓発活動を行っていきたい。

## 大阪教育大学自己点検・評価委員会規程

(設置)

第1条 大阪教育大学の教育，研究及び社会貢献等の諸活動に関する質の向上・改善を図るため，大阪教育大学自己点検・評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(任務)

第2条 委員会は，次に掲げる任務を行う。

- (1) 自己点検・評価の実施に関すること。
- (2) 自己点検・評価に基づく改善事項の提案に関すること。
- (3) その他自己点検・評価に関すること。

(組織)

第3条 委員会は，次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 副学長 1人
- (3) 教員養成課程副主事 1人
- (4) 教養学科副主事 1人
- (5) 第二部副主事 1人
- (6) 教員養成課程長が推薦する教員 1人
- (7) 教養学科長が推薦する教員 1人
- (8) 夜間学部主事が推薦する教員 1人
- (9) センター連絡会議議長が推薦する教員 1人
- (10) 学長が指名する教員 若干人

2 前項第6号から第10号までの委員の任期は，2年とし，再任を妨げない。

3 欠員により補充した委員の任期は，前任者の残任期間とする。

4 委員会に委員長を置き，学長をもって充てる。

5 委員会に副委員長を置き，副学長をもって充てる。

(議長)

第4条 委員長は，委員会を招集し，その議長となる。

2 副委員長は，委員長を補佐し，委員長に事故があるときはその職務を代行する。

(委員以外の出席)

第5条 委員会は，必要と認められた者の出席を求め，意見を聴取することができる。

(分科会)

第6条 委員会は，第2条に掲げる任務を円滑に遂行するため，分科会を置くことができる。

(専門委員会)

第7条 委員会は，第2条に掲げる任務に係る特定事項を円滑に遂行するため，専門委員会を置くことができる。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は，管理部総務企画課が処理する。

(その他)

第9条 この規程に定めるもののほか，必要な事項は，委員会が定める。

附 則

この規程は，平成23年7月13日から施行する。

附 則

この規程は，平成24年4月1日から施行する。

## 自己点検・評価委員会名簿

平成 27 年 2 月 1 日現在

現職	氏名	備考
学長	栗林 澄夫 (委員長)	
副学長	越桐 國雄 (副委員長)	
教員養成課程副主事	高橋 登	
教養学科副主事	辻岡 強	
第二部副主事	裴 光雄	
教授 (教員養成課程)	井上 博文	
教授 (教養学科)	平木 彰	
教授 (第二部)	大木 愛一	
教授 (教職教育研究センター)	森 実	
教授 (教員養成課程)	峯 明秀	
准教授 (教養学科)	井上 直子	